

Vol. **174** 2020.新春

木

MOKUME



生活に息づく伝統には、
明日への希望が満ちています。

特集
I

年頭所感

特集
II

新春座談会

連載

頑張る会員企業訪問記
株式会社相中組



一般社団法人

日本木造住宅産業協会

CONTENTS

木芽

Vol.174

新春号

令和2年(2020年)

1月15日発行

特集I	折々のひとひら	1
特集II	年頭所感	2
連載	新春座談会	8
連載	頑張る会員企業訪問記／株式会社相中組	17
連載	リフォーム最前線／株式会社中鉢ホーム	21
連載	木造ハウジングコーディネーター奮闘記／(株)アキュラホームの山田隼人さん	25
連載	日本の世界遺産探訪／島根県 石見銀山	27
木住協NOW	佐賀県と応急仮設住宅の建設協定を締結	29
	全国9都市で木造H C資格試験を実施	30
	技能五輪全国大会で住友林業建築技術専門校卒業生の相馬光也さんが銀賞に輝く	31
	技術開発委員会が視察研修会を実施	33
	「木造大工及び工事管理者初級訓練」を実施	35
	国交省の「木造住宅施工体制整備事業」を活用して初の短期技能講習	37
	「ウッドデザイン賞」でアキュラホームと中央住宅が優秀賞(林野庁長官賞)を受賞	39
支部だより	支部勉強会を開催(北海道支部)	41
	築100年超の酒蔵や重要文化財の高橋家住宅、日本一長い鶴の舞橋、秋田杉活用の十和田ホテル本館など視察(東北支部)	43
	陸前高田市の津波伝承館や大槌町の仮設住宅を調査・視察(神奈川支部)	46
	静岡県支部会員交流(静岡県支部)	48
	「民法改正対応請負契約約款」の解説セミナー開催(北陸支部)	52
	曹洞宗大本山「永平寺」と鯖江「めがねミュージアム」を視察(中部支部)	53
	「木造住宅の日」特別記念イベント(近畿支部)	55
	第30回研修見学会(近畿支部)	57
税務談話室	令和2年税制改正について	59
木住協NOW	ノルウェーとイギリスの住宅市場などを視察	61
	ゲリラ豪雨を想定し浸水防止の実大実験／(株)一条工務店	63
	新規会員紹介	64
連載	木の匠 Historia／三重大学レーモンドホール(三重県津市)	65

十二年に一度のはじまり。オリンピックも、今年は日本で開催される。洋の東西、刻の古今が、まさに、この「刻」の年に新たに編まれることを念ずるばかりだ。

また、十二年を五回巡ると、生まれた千支に還ることから、六十歳を還暦といい、私達は寿ぐ。

さて、一日の始まりの刻「子」は、千支の最初でもある。そして、今年の千支は、十二支怪獣で例えれば『鼠』で、漢字「子」は、幼児の象形から成る。生命の循環過程になぞらえた千支の順に於いて、事始めの春である「子」どし。十二年に一度の、節目の一步。

漢字「刻」は、骨格の現れるような形のもの「亥」を音符とし、獸を表す「亥」の肉を刀(「旁」部分・リットウ)を使って切り解くことから由来する。さらに、器にそれらを刻んで時を計るので、「刻(とき・こく)」の意味に用いられる。

古へより、私達は、このうつろう刻に、ひとつの物差しを与えた。昇る太陽が暮れ行くまでを追う日時計、水が溢ることで計る水時計、そして地球の引力に導かれる砂時計などと、私達は、不確かなものを、確かなものへと変換することを望んだのだ。しかし、様々なことを、詳らかにすることで、人間は自らを切迫させているさらいもある。律するは律し、解き放つべきことには、翼を付けてと、夢を見ながらも、日々、その物差しに、人生の尺を合わせがちである。

「子」の刻とは、ちょうど深夜零時をまたぐ、二十三時から一時を指す。日本古来の時間表記『延喜法』は、一日二十四時間を、二時間毎に刻むもので、その起点となるものが「子」の刻。人の一日の営みに於けるこの帯は、神妙、静寂かつ莊嚴。私達は、日いちにちを終え、一日を始める。眼前の「今日」と向き合いながらも、「明日」への鼓動を高める、まさに、「静」と「動」が織り成される神聖な刻。

「子」・・・幼児の象形。そして、千支のはじまり

新年おめでとうございます。



書家・文字文化文筆家 宇佐美 志都





特集I 年頭所感

新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

昨年も台風などの甚大な自然災害が頻発し、災害対策の重要性をあらためて実感させられました。被災地の1日も早い復興へ力添えとなれるように取り組んで参ります。

国内経済は、雇用・所得環境等が改善されて、本年も緩やかに成長するものと予想されますが、慢性的な人手不足への対応や、米中の摩擦をはじめ、日韓関係、保護主義の台頭、Brexitの問題といった「海外発の下方リスク」の影響など予断を許さない状況にもあります。

住宅産業に目を向けると、昨年10月に実施された消費税増税の影響は、政府の施策により前回の引き上げ時と比べると小さいものの住宅需要には落ち込みが見られます。また依然として、少子高齢化による労働力人口の減少、空き家の増加など課題も山積しています。なかでも、良質な住宅ストック整備は急務です。既存住宅の中には耐震性や省エネ性が十分に備わっていないものも多くあります。リフォームや建て替えにより質の良い住宅を整備し維持管理するとともに、建物の価値を適正に評価し、適時適所に住み替えできる流通市場の環境整備等が不可欠です。

一方、働き手の高齢化や技能者不足が深刻な問題となっています。職場環境を改善し、若い働き手の確保に努めるとともに、誇りをもって働ける環境整備が必要と考えています。

国民それぞれがライフステージにあった時期に住宅取得が叶うように、また国内経済の牽引役でもある住宅投資を適切に誘発するためにも、これら重要課題の解決に向け業界全体で取り組むとともに、引き続き多岐多重にわたる住宅税制の抜本的な改正、住宅消費税の恒久的な負担軽減も要望して参ります。

木住協は、木造軸組工法による住宅及び建築物の普及・発展を目的として、様々な事業活動を行っています。事業の全国的展開にあたっては、各地域と連携した推進体制が極めて重要です。そのため、従来の8支部に加え、昨年6月に四国支部を立ち上げ9支部体制を確立しました。地域の特色を生かした支部の活性化は木住協全体の活性化につながります。加えて、支部を中心に地域に貢献する住宅・まちづくりを進めるためには、地方公共団体との連携も重要と考えます。引き続き新たな支部の設置も含め、地域に即した会員サービスを充実させて参ります。

また、全国各地で大規模災害のリスクが高まっている中、災害時における木造応急仮設住宅の建設を重要課題に位置づけ、全ての都道府県との協定締結に向け取り組んでいます。現在15都府県と締結していますが、有事に備えて地方公共団体との連携を密にし、円滑に対応できるよう体制整備に努めます。

平成から令和へと元号が変わり初めての年明けになりますが、いよいよ7月から「東京2020 オリンピック・パラリンピック」が開催されます。訪日外国人の増加は、日本経済に好影響をもたらすだけでなく、日本の文化や技術をあらためて世界中に示すチャンスです。

世界各国で大規模木造建築物の普及が進んでおり、国内でも新国立競技場に代表されるように大規模建築物での木材利用など、木材需要拡大の機運は高まっております。木住協では、木の持つ可能性を十分発揮できるように構法の技術開発に取り組み、その成果をわかりやすく会員に提供するとともに、木の価値を世の中にも発信していきます。地球環境に優しくサステナブルな素材である「木」の良さを人々に訴え、持続可能な社会の実現を目指し活動して参ります。

末筆になりましたが、本年が皆様にとってより良き年となりますよう祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

(一社)日本木造住宅産業協会
会長 市川 晃





◎ 北海道支部 支部長 中田 和仁

新年あけましておめでとうございます。
年頭にあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。
会員の皆様におかれましては、新たな年を迎えられ、つつがなくお過ごしのこととお慶び申し上げます。

また、北海道支部の理事並びに会員の皆様には、日頃より支部運営に対し多大なご理解とご協力をいただき、広い北海道の各地から移動時間をかけて会議研修などの活動にご参加いただいております。心より感謝申し上げます。

昨年を振り返りますと、「令和」への改元、消費税率引き上げ、沖縄首里城焼失など大きな出来事が多くありました。特に相次ぐ大型台風の到来は、東京都や千葉県で甚大な被害を受け、我々にとって「都市のありかた」「住宅のありかた」を見つめ直す契機にもなりました。近年の災害は想定をはるかに超えており、災害に強い住宅を作ることも重要ですが、併せて早く復旧できる環境も重要だと感じます。全国民が安心して生活できる都市や住まいを構築していかなければなりません。

さて、当支部の2019年の活動は、まだ若い支部ですので研修での情報共有や視察での知識向上を中心に活動し、またそれらの活動を通して会員間のコミュニケーションを推進してま

いりました。支部初年度の活動としては一定の成果があったものの、応急仮設住宅関連事項においては、道との連携を思うように進展させることができなかったことが反省点の一つであり、本年はしっかりと取り組んでまいりたいと思います。

北海道内の住宅建築状況といたしましては、ニセコなど一部のリゾート地での建設ラッシュが続いており、堅調地域と減退地域の二極化は避けられない状況であります。また慢性的な職人不足は今後ますます加速するものと推察されます。これらの課題にも取り組んでいかなければなりません。

支部といたしましては、今後、より多くの会社様に木住協が身近で有意義な団体として認知され、参加会社様も北海道全域になるよう努力してまいります。

今年は、東京オリンピックが開催され、日本中が祭典に沸くことでしょう。札幌市でもマラソン競技開催が決定しております。この明るい気運に乗って北海道支部の発展のために最善の努力をいたす所存でございます。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。



◎ 東北支部 支部長 大橋 正利

新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。
昨年の台風15号、19号、21号により被災された皆様ならびにそのご家族の皆様にご心よりお見舞い申し上げますとともに、復興に尽力されている方々の安全と被災地の一日も早い復旧を心よりお祈り申し上げます。

東北地方では、10月に発生した令和元年台風19号により多くの河川の氾濫から堤防決壊による大雨浸水被害が甚大となり、床上床下を含む浸水被害を受けた住宅は3県77市町村で25,000棟以上にのぼり、2階まで浸水した家屋も多く死者数は全国99名のうち、東北3県で54名の惨禍となりました。

浸水面積は、福島県および宮城県を流れる全長239kmの阿武隈川上流下流域と宮城県の吉田川流域あわせて18,300ヘクタール以上、一昨年の西日本豪雨18,500ヘクタールとほぼ同様の浸水面積となり、現在も避難生活を余儀なくされている方々もいらっしゃいます。

近年、毎年のように発生する自然災害時における被害の大きさや頻度から、災害発生時における応急仮設住宅の必要性を共有し、東北支部拠点の宮城県をはじめ、他4県との協定締結にむけて邁進して参ります。

スウェーデンの環境活動家グレタ・トゥンベリさんがマドリッドで開かれた気候変動枠組み条約第25回締約会議(COP25)で再度演説し、二酸化炭素CO₂ガス排出量増加に伴

う地球温暖化がもたらすリスクについて警鐘を鳴らしているように、社会の持続可能性をもっと考えなくてはなりません。

人生100年時代に入り、長期的に人と環境と経済的に負荷がかからない木造住宅を普及しなくてはなりません。

日本木造住宅産業協会東北支部として丈夫で長持ちする木造の住宅を造り、木を使うことが温暖化の進行を抑止することになることから木の良さを広く伝え、良質な環境性能の高い木造住宅の普及促進に努めます。

今年開催される東京2020オリンピックの聖火リレーは、2020年3月20日に宮城県にある航空自衛隊松島基地に聖火がギリシャより到着し聖火リレーの最初のセレモニーである聖火到着式が開催され、2020年3月26日に福島県楢葉町・広野町「ナショナルトレーニングセンター Jヴィレッジ」から「なでしこジャパン」が聖火リレー第一走者としてスタートし、全国47都道府県を回り、東日本大震災から10年目という節目に行われる復興五輪は東北地域の皆様への励みとなることでしょう。

末筆となりますが、東北支部各社様にとりまして本年が実り多き一年となりますことを祈念しますとともに本年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。





◎ 神奈川支部 支部長 中鉢 悟

『令和』最初の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。
旧年中は神奈川支部の活動につきまして、会員および関係者の皆様による多大なご支援、ご協力を賜り、誠にありがとうございました。厚く御礼申し上げます。

さて、昨年の世界経済は、米中貿易摩擦の長期化の影響をはじめ、ヨーロッパでは英国のEU離脱問題、さらに各国において右派勢力が拡大したことなどによる政情不安が経済にも暗い影を落とし、多くの先進国において経済成長率が下方修正されるなど総じて弱含みで推移いたしました。IMFが2019年10月15日に発表した「世界経済見通し」においても、2019年の世界経済の成長率はリーマンショック以来の低水準と見込まれております。

我が国経済におきましては、2019年10月からの消費増税に加え、台風19号などの大型台風が相次いで上陸し、東日本全域にわたり各地で深刻な被害をもたらすなど、例年とは異なる経済・景気の押し下げ要因があったものの、「令和」新時代を迎え、ラグビーワールドカップの成功やオリンピック自国開催を目前に控えた明るさも見られた年だったように思います。

住宅・建築業界におきましては、消費増税の影響により夏以降は新設住宅着工戸数の減少し、とくに持家の減少傾向が顕著となっておりますが、8%への引き上げ当時と比べ、その

影響は限定的となりそうです。また、木造住宅のみならず、非住宅木造建築物の分野では、国による国産材の振興策に加え、さまざまな関係機関の研究成果等が需要喚起にもつながり、非住宅分野における木材の使用量が着実に増加してまいりました。この傾向をさらに促進させるためにも、全国に広がる私ども木住協がより一層の木材利用の可能性をアピールしていく必要があると考えております。

神奈川支部といたしましては、住む人と環境に優しい木造住宅、非住宅分野の木造建築物の普及をさらに推し進めるべく、国や地方自治体の施策など情報収集に注力し、支部会員の事業推進に役立つ研修や情報交換会を積極的に実施してまいりたいと考えております。また、当支部は昨年4月、神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市と「災害時における木造応急仮設住宅の建設に関する協定」を締結しました。今年も引き続き協定に基づいた実地訓練や研修を行うとともに、木造応急仮設住宅の普及を図ってまいります。

2020年が会員各社の皆様にとって実り多い年になりますことを心より祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。



◎ 静岡県支部 支部長 江井 政仁

新年あけましておめでとうございます。
旧年中は静岡県支部に対し、皆様の御指導を賜り、活発的な活動が出来ました事を心より感謝申し上げます。

2019年は自然災害が日本を襲いました。本県も10月に上陸しました台風19号の影響により東部地域を中心に甚大な被害に逢いました。

その中、予てより協議してまいりました県主導の木造応急仮設住宅協議会を通じ、台風被害にあわれた方々に対し「応急修理」の対応要請がありました。

当会員の中でも対応申請の受付けをし、実際に修理をして頂いております。

支部活動の大きなイベントとして「合同見学会」を昨年にも実施致しました。

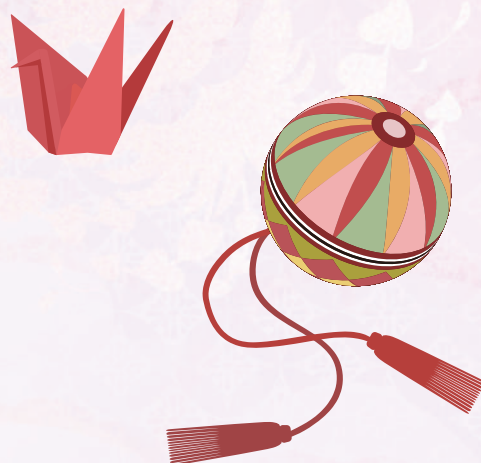
その際に住宅の新築希望のお客様と出逢い、現在も一緒に夢を語っております。

2020年の当支部の活動は「会の安定化」を目標としてまいります。

会員の増強は無論、今後は誰が先導しても充実する会を構築してまいりますので、本年も本部並び各支部の皆様の御指

導を頂けますよう切にお願い申し上げます。

2020年が皆様にとって、素晴らしい年になりますよう御祈念申しあげ、年頭の御挨拶とさせていただきます。





◎ 北陸支部 支部長 伊勢田 正児

新年明けましておめでとうございます。

令和としての初めての年を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。旧年中は、北陸支部の運営におきまして、多大なるご支援・ご協力を賜り、本部の皆様をはじめ、支部会員・関係者の皆様に深く感謝申し上げます。

さて、北陸支部におきましては、まだ設立まもなく、今年で二年目となる支部でございます。昨年4月より、設立にご尽力いただいた前支部長より引継ぎ、いまだ不慣れでございますが本年もよろしくお願い申し上げます。

昨年は、台風等による自然災害が、全国規模で猛威を振るった年でありました。被災・被害に見舞われた皆様に対しまして、心よりお見舞い申し上げます。地球温暖化に伴う異常気象や、今まで経験していなかったような規模の自然の猛威が年々増え、もはや、日本全国どこにおいても、その脅威に対する備えや危機感は共有化しなければならない時代だと痛感しております。

北陸支部としましては、引き続き、災害時の応急仮設住宅建設協定の締結に向け、行政との関係の深化を図り、取り組んでまいりたいと思います。それに向けては、支部会員皆様との情報交換や、他支部での提携された実績・交渉経過等の情報共有も図り、そして本部の皆様のお力も借りて粘り強く進めて

いく必要があろうかと考えております。

本年は、東京オリンピックの開催年でございます。昨年度のラグビーワールドカップ開催での成功に続き、震災復興の世界へのアピールはもちろん、新国立競技場で採用されています全国47都道府県の木材を活用しての木の持つ暖かみやひいては日本文化の魅力の宣伝といった大きなイベントでもあろうかと思ひます。世界はもちろん、我々日本人も改めて木の持つやさしさに触れ、木材普及に対する機運が少しでも高まればと思っております。

末筆とはなりますが、本年が会員各社・皆様にとって、実り多き一年となりますことを祈念しご挨拶とさせていただきます。



◎ 中部支部 支部長 若山 文則

新年を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

旧年中は、中部支部の運営につきまして、多大なるご支援、ご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

昨年の日本経済は、「令和」という新時代を迎え、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益も高水準で推移するなど、緩やかな回復が続きました。しかし、一方で米中通商問題や中国経済の減速など、海外情勢の先行き不透明感や、消費増税による一時的な消費マインドの落ち込みが個人消費を減速させる懸念もあり、予断を許さない状況でもあります。

また、少子高齢化による企業の人手不足はますます顕在化し、こと住宅業界におきましては、職方の高齢化、後継者不足が深刻な状況にあり、近い将来、確保困難という局面を迎える事は必至であります。次世代育成はもとより、技術革新を図りながら女性、外国人材がもっと活躍できるような幅広い環境づくりが求められています。

本年は「令和」になって初めてのお正月を迎えることになります。私どもが活動の中心とする東海エリアでは、2027年のリニア開通に向け、名古屋駅前の再開発が活発となっています。全国規模では東京オリンピック・パラリンピックが開催され

るなど明るい機運もあるなかで、新たな時代の幕開けと共に、市場が活性化することを期待しております。

さて、中部支部におきましては、本年も本部の皆様と連携を図り、南海・東南海地震等、有事に備えた木造応急仮設住宅の取組みを推進してまいります。昨年も大規模災害により、多くの方が被災され、今なお不自由な生活を送っておられます。毎年発生する浸水被害、暴風被害などへの対処も重点に置き、行政の方とともに考えて参りたいと思っております。

建築基準法が改正され、木造建築には、公共建築物をはじめ、様々な分野において新たな需要の生まれる可能性が広がっております。当支部におきましても、省エネ、耐震、耐久性に優れた優良なストック社会形成に寄与するとともに、環境に配慮した住宅の普及に努め、会員の皆様とともに、「木の良さ」を伝える活動を積極的に行ってまいります。

末筆となりましたが、新年を迎えるにあたり、なお一層のご支援・ご協力をお願いするとともに、本年が皆様にとって実りの多い良き年となりますことを祈念し、ご挨拶とさせていただきます。



◎ 近畿支部

支部長 澤田 敏文



新年明けましておめでとうございます。旧年中は、近畿支部の運営につきまして皆様の多大なるご支援ご協力を賜り、誠にありがたく心より御礼申し上げます。

昨年5月に元号が「平成」から「令和」に改元され、新たな時代の幕開けとなりました。

昨年の日本経済は、アメリカと中国とのいわゆる貿易戦争が長期化し、通商交渉の結果如何でプラスマイナスどちらに動くか不透明な状況が続いています。10月に10%に引き上げられた消費増税は、消費の反動減を防ぐ経済対策の効果もあってか前回の5%から8%への増税時に比べ消費の反動減は少なかったように感じられます。しかしながら幾度となく日本を襲った台風の被害は甚大で景気にも悪影響を与えているように思われます。また、日韓関係の悪化に伴い訪日韓国人が急激に減少し、インバウンド需要にも若干の陰りが見えつつあります。これらのことから日本経済は景気の緩やかな上昇基調が終わりを迎え、政府の大型補正予算による経済対策の効果如何では後退局面に転じることがあるかもしれません。

一方で明るい話題としては何とんでも新天皇が即位されたことやラグビーワールドカップが日本で開催され、「ONE TEAM」を合言葉に日本代表が目標であるベスト8進出を

果たし、日本中を熱狂させました。参加するどの国・地域のチームに対しても歓迎、応援する姿は多くの外国人に日本の魅力を伝えることができたと思います。

このようななか、近畿支部におきましては、昨年も良質な木造住宅の普及啓発に関わる活動とともに、大規模災害の発生時において被災者生活の早期安定を図るべく、各行政との間において応急仮設住宅建設の協定締結に向け取り組むとともに、会員相互の有益な情報収集・交換を行うことのできる各種勉強会・研修会といった機会の創出に取り組んでまいりました。特に応急仮設住宅建設の協定締結については、2月に大阪府との締結を行いました。

本年も会員の皆様とともに、昨年同様の活動に取り組んでまいり所存でございますので、会員の皆様にはなお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりますが、会員企業様の益々のご発展と本年が会員皆様にとりまして健康で幸多き一年となりますことを心より祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

◎ 四国支部

支部長 栗原 健志



2020年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。旧年中は、四国支部の活動に対し、多大なるご支援ご協力を賜り、心よりお礼申し上げます。

また、旧年は四国支部設立元年でもあり、設立に向けご尽力いただきました皆様に厚くお礼と感謝を申し上げます。

昨年も、全国的には、大きな災害が発生し、被災された方々には心よりお見舞い申し上げます。そのような中で四国地方では、幸いに大きな災害もなく比較的安定した1年だったと思いますが、大きな災害が非常時ではなく、日常になりつつあることを実感した1年でもありました。そのような中、昨年は四国4県すべてと応急仮設住宅の建設に関する協定を締結できたことは、非常に意義のあることだと考えています。

南海トラフ地震が危惧される中、四国地域はその危機感が強いエリアです。各自治体も、災害時への備えを積極的に進めていますので、四国支部もその一助になれた事は、地域の皆様に貢献できるという意味ではよかったと思います。もちろん災害が発生しないことが一番の望みであります。

さて、四国支部は昨年産声を上げた新しい支部です。本年より、本格的な活動に取り組むところでございますが、他の支部の皆様と情報交換を密にし、木住協全体のつながりを強固に

し、助け合いながら、木造文化の発展に寄与できればと考えています。

愛媛県松山市にあります、道後温泉は、日本最古の温泉として有名ですが、昨年より、長期にわたる修繕工事に入りました。古いものを大切に長持ちさせる日本の文化は非常に素晴らしく、道後温泉本館が未来にしっかりと残せるようになることは喜ばしく、木造文化を継承していく上でも大切なことだと感じています。

木住協が毎年開催している作文コンクールも、子供たちに木のかかわりや、木がいかに環境にやさしく、サステナブルな素材であるかを教育できる素晴らしい取り組みだと思います。まだまだ、木を使うことが、環境に優しい事であることが認知されていない世の中ではありますが、『木を使う＝(地球環境に)気を遣う』事だということを、四国から声を大にして発信していきたいと思っています。

最後になりますが、会員皆様の益々のご発展と、ご多幸を心より祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

◎ 九州支部

支部長 脇山 章治



新年明けましておめでとうございます。2020年正月を迎え、本年の抱負を述べさせていただきます。2019年4月30日に明仁上皇が退位され、翌5月1日に令和の御代となりました。30年以上続いた平成が終わり、いよいよ昭和は遠くなりにはけりです。新元号は万葉集「初春の令月にして気淑く風和らぎ・・・」から引用され、人々が美しく心を寄せ合う中で、文化が生まれ育つという意味が込められています。令和の典拠は万葉集第五巻「梅花謡州二首」にある一文で、歌会の開催地は大宰府・大伴旅人の邸宅であったことから、その跡地であるとされている大宰府・坂本八幡宮が、一躍脚光を浴びる事になりました。

2019年(昨年)8月27日に佐賀県武雄市周辺で大規模な豪雨災害が発生しました。木住協は住宅を失った被災者の方々に、被災地周辺での生活を継続してもらいながら、一刻も早く元の生活を取り戻して頂きたいとの思いで、応急仮設住宅建設に向けて、各県と協議を進めています。2018年には福岡県、熊本県と協定の締結をさせていただきました。昨年10月に政令指定都市福岡市、北九州市と、12月には佐賀県と協定の締結ができました。九州で大規模な災害が発生したら、まずは地元企業で、更に九州連携して対応できる体制の構築を図って参りたいと考えています。

アジアの交流拠点都市として発展を続けている福岡市、人口は現在約159万人と東京23区を除く都市では5番目、人口増加数は1万人と全国トップです。福岡市に住む外国人の登録人口は3万7千人で、国別では中国の1万2千人を筆頭に韓国、ベト

ナム、ネパールから主に留学生として来ています。観光で福岡市を訪れる外国人も300万人(九州全体で500万人)ですが、50%を占めていた韓国からの観光客が大幅に減りました。昨年は4月に世界フィギアスケート、6月にはG20財務大臣・中央銀行総裁会議、9月にはラグビーワールドカップが開催されました。「国際都市福岡」に向け歩み続けています。

第22回小学校作文コンクール「木のある暮らし」の中国・九州・沖縄ブロック支部長賞は低学年の部では、福岡県の松田侑真さんの作品「がんばれなめの木」、高学年の部では、広島県の竹下直紘さんの作品「十本の大木」が選ばれました。2作品共、身近にある大きな木が、自然災害などを乗り越えて、しっかり生活を支えているという内容で、素晴らしい作品でした。また支部長賞には届かなかった福岡県の大田愛さんの作品「木のある暮らし」では、自分のおうちは「ぼろ」だけど、冬暖かく皆が住む大切な家。大きくなったら働いてお菓子を買うのを少し減らして、お父さんに木の家をプレゼントしたいといった内容で、選考に当たった支部役員一同涙しました。

九州支部は本年計画しております、養林整備支援活動「いきいき森の探検隊」の実施などの支部会員活動を通じて地域の皆様に少しでもお役に立ちたいと考えております。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。



特

集

Ⅱ

新春座談会

人生100年時代に向け、
木造化の推進や災害対策などで
豊かな住生活を実現へ



令和2年の新しい年を迎え、日本木造住宅産業協会は今後の進むべき道を探るとともに今後の一層の飛躍を図ることを目指し、遠山明・国土交通省住宅局住宅生産課木造住宅振興室長をお迎えし、全国9支部の支部長らとともに新春座談会を開催した。越海興一・専務理事をモデレーターに、住生活基本計画の見直しを踏まえて、①人生100年時代に適応した豊かな住生活の実現、②建築物の木造化・木質化推進、③大規模災害への備え——をテーマに、活発な意見交換を行った。各支部から特徴のある活動状況が紹介され、中・高層木造建築物の推進についても取り組むべき課題などが明らかにされた。座談会は約2時間にもおよび、建築物の木造化や木質化に積極的に取り組み、各自治体との木造応急仮設住宅の建設協定を通じて大規模災害に備えることを確認した。その上で、わが国の住生活の向上と地球環境の保全を図るため、木造住宅と木造建築物の普及を今まで以上に強力に進めることで意見が一致し、新しい木造時代を切り開いていくことを確認した。

出席者＝遠山 明・国土交通省住宅局住宅生産課木造住宅振興室長

市川 晃・会長 (住友林業(株) 代表取締役執行役員社長)

渡辺 卓也・東北支部幹事 ((株) シェルター東京支社営業部マネージャー)

中鉢 悟・神奈川支部長 ((株) 中鉢ホーム代表取締役)

江井 政仁・静岡県支部長 ((株) えねい建設代表取締役社長)

伊勢田 正児・北陸支部長 (大建工業(株) 執行役員住機製品事業部長)

若山 文則・中部支部長 (三交不動産(株) 戸建事業本部常務取締役副本部長)

澤田 敏文・近畿支部長 (南海不動産(株) 常務取締役営業本部長)

栗原 健志・四国支部長 (住友林業(株) 住宅・建築事業本部松山支店長)

越海 興一・専務理事 (モデレーター)

紙上参加＝中田 和仁・北海道支部長 ((株) 土屋ホーム取締役技術本部長)

脇山 章治・九州支部長 ((株) 北洋建設取締役最高顧問)

◆市川 晃・会長 新天皇がご即位され、令和という新しい時代を迎えました。新天皇は昭和35年のお生まれで、戦後生まれの初めての天皇陛下となり、日本も新しい時代に入ったと実感しています。

そんな中で昨年は台風や洪水被害が相次ぎ、自然の厳しさを改めて実感した年でもあり、世界的にも環境問題に対する意識が急速に高まり、COP25を通して「もう気候変動ではない、気候異常事態だ」という感覚で、待ったなしの取り組み



が叫ばれた年でした。また木造建築物という観点からは首里城が消失するなど大変な年でもありました。今年はそういう意味で木住協としても新たな方向性を皆さんと共有し、より良い日本の住生活、特に木造による住生活の環境づくりに取り組んでいきたいと考えております。

◆越海 興一・専務理事 今回の座談会にはご公務、大変お忙しい中、国土交通省住宅局住宅生産課木造住宅振興室の遠山明室長に加わっていただきます。木住協として、より良い住生活の実現に向けた前向きな議論を展開していきたいと思います。現在、社会資本整備審議会の住宅宅地分科会で、住生活基本計画全国計画の見直しが議論されております。住宅、街づくりのさまざまな課題が提起され、その中でどんな論点がありそうか、遠山室長に伺いたいと思います。



◆遠山 明・国土交通省住宅局住宅生産課木造住宅振興室長 少子高齢化や人口減少が進む中、若年代や高齢者が安全に安心して暮らせるライフステージに応じた住宅、住環境を確保することは重要です。現行の住生活基本計画では居住者の視点から子育て世帯、高齢者世帯に係る住生活の実現の目標を設定し、具体的な施策を実施しています。地域の工務店などによる三世帯同居に対応した住宅の新築・リフォーム支援、あるいはサービス付き高齢者向け住宅の整備、健康増進・多世代交流といったことを考慮した先導的な住環境整備に対する支援を行っているところ



です。また、少子高齢化などは空き家問題や既存ストックにも影響を及ぼしています。住宅ストックの視点からは耐震性、耐久性、省エネ性に優れた質の高い住宅ストックへの更新、空き家の活用などを進めるとともに、住宅が資産として次の世代に承継される

ように住宅性能表示、瑕疵保険などを活用した住宅ストックの維持向上に資する取り組みを行っているところです。

こういった中で住生活基本計画の見直しの議論が始まりました。現計画は令和2年度末に見直され、新たな計画が閣議決定される予定です。見直しの論点として、テレワークとかサテライトオフィスなどの働き方をどのように住生活の向上に結び付けられるか、あるいは地方創生の観点から二地域居住の推進をどう進めていけるかなどが挙げられています。ストックの点では、新築住宅中心の市場から既存住宅活用型の市場への転換が遅れているという認識のもとに課題の分析、講ずべき対策をどうしていくかというのが論点に挙げられています。住まいを供給する皆さまのお立場、木住協から現状の課題、認識を伺い、見直しの議論に反映していければと考えております。

少子・高齢化対策や街づくりがカギに

◆越海 興一・専務理事 ありがとうございます。地域ごとに住まい手のニーズが異なると思いますので、各支部それぞれの重要課題などについてご発言ください。

◆渡辺 卓也・東北支部幹事 台風や浸水被害、東日本大震災なども含めて、東北は災害に見舞われるケースが他の地域と比べて多い地域です。そういった災害に備えることが必要だと思います。積雪もあり、夏と冬の気温差も大きいです。積雪被害は昔からありましたが、高齢者になりますと雪降ろしも大変です。高齢者世帯の居住空間だけでなく、サポートも含めて応援することが重要と考えています。



◆伊勢田 正児・北陸支部長 北陸3県は山に囲まれ、大きな天災が少ない地域です。木造住宅が普及し、持ち家率も高く、戸建て住宅の面積も非常に広いという住宅事情です。そうはいいつつも、近年、若い世代あるいは高齢者も価値観が変わりつつあり、断熱の問題や高齢者配慮に欠けるといったこと



に対し、不満があると伺っています。不満を解消できない理由は、あるアンケートによりますと真っ先に挙げられたのが経済的な課題でした。次に具体的にどうすれば住宅性能を高めることができるのか分からない、どこに問い合わせ、いくらの値段でどんな生活に変わるのかということが掴み難いということでした。インターネット時代とはいいますが、やはり高齢者のニーズが改善に結び付いていないところがあり、情報提供の仕方などを見直すことで、住環境の改

善につながるのではないかと考えております。

◆**中鉢 悟・神奈川支部長** 私の父親も96歳を迎え、木造住宅で一人暮らしをしています。父親がそういう年齢になり、人生100年時代を実感しています。行動はしっかりとしていますが、やはり長年住み続けていると水回りやトイレなどの改修、リフォームが必要になってきており、高齢者のリフォームニーズは高いと思っています。



共働き世帯では、働いた分を住宅資金や豊かな生活に使ってライフスタイルを充実すれば一番有難いのですが、どうも扶養控除の範囲内だと計算しながら働いているようです。もっと働いて収入を得てリフォームなどをすることで、楽しくワクワクするような生活が送れるはずと見ているのですが、上手いかないものです。年金問題や高齢化に伴う将来の生活費問題など、いろいろ考えると貯蓄がどうしても必要になると思いますが、将来の生活とのバランスを皆さんが分かってくれれば、少し違った光景になると考えています。

◆**江井 政仁・静岡県支部長** 住環境というと室内の温熱環境とかが話の中心になると思いますが、これからの家は夏場対策を考えることが最大テーマと思っています。住宅の中で熱中症によって亡くなる高齢者が毎年みられます。



これは何とかしないといけません。私のお客さまの中でも亡くなった方がおり、自分たちが造った家が凶器になってしまい、申し訳ないと思っています。対策を講じて何らかの動きをしたいと考えています。

それと最近の家が便利になりすぎたのではと思っています。先日、小学校の先生とお話しする機会がありました。入学した子どもたちがトイレに行けないという話でした。自宅のトイレと違って学校のトイレは自動で便器の蓋が開かない、蛇口から水が出ないとの相談が先生方にあるそうです。トイレに行くことを我慢してしまう子どもも多く、体調不良を訴え便秘が多いと聞きました。そんなことで、われわれが造っている家は若い世代にとって本当に優しいのかと、つくづく考えてしまいます。便利な時代になり、設備などは確かに立派になりましたが、家はそういうものではないと思います。あえて段差を作ることで、高齢者も自然に膝を上げ、元気になる。そう考えると、もっと苦労させる家ということを議論したら良いのではと、そんなことを思っています。

◆**若山 文則・中部支部長** 中部3県の中でも三重県は南北に細長く、南部に行くほど人口減、高齢化が進む傾向があります。スーパーや病院も少なく、頻繁にバスが通る訳

でもありません。周辺に商業・医療施設などの生活環境も併せて整備しないと、耐震化とカリフォルムも必要と思いますが、安心して住まうことが難しいと思います。いずれにしてもコミュニケーション、情報を取り入れて対策を講じる必要があります。取り組みについて会員企業の話を見ると、職人不足や職人の働き方、特に少人数で展開している会員企業では従業員確保が難しいということです。各部会でその辺のことをどう解決していくかという話も出ており、情報を密に進んでいきたいと思っています。



◆**澤田 敏文・近畿支部長** 特に思いますのは、高度経済成長期に造られた大規模ニュータウンで高齢化が進んでいることです。ニュータウンは子育てをする街というイメージがあったのですが、今は子どもが減って高齢者ばかりのオールタウンになっています。大阪の都心まで約1



時間のところでも買い物難民化が進んでいます。高齢化が進んで街が寂れるとスーパーが撤退し、今度はロードサイドに新店舗ができるのですが、車がないと生活できません。駅までのバス本数も減っています。そんな状況で取り残された高齢者がどのように生活していくのか、見過ごすことはできません。

何とかニュータウンに若い人を呼び戻したい、教育を充実すれば呼び戻せると思うのですが、そこが全然なされていません。今の子育て世代は少子化の影響で減少しており、子供がいない若い夫婦が増えています。自分たちの趣味趣向で暮らし、狭くても便利な都心で暮らしたい、多少不便でも土地の広いところに平屋建て住宅を建てて暮らしたいという、都心志向と郊外志向の二極化が進み、一層顕著になると思っています。こういうことを前提に対策を立てる必要性を感じています。

◆**栗原 健志・四国支部長** 四国は海に囲まれ、中央はほとんどが山という地域です。そのため山間地では高齢者の家が点在しています。高齢者の家ということでバリアフリーの住まいや、親族が遠くに住んでいても異常を感知できるような住まいがあれば、高齢者も安心して住むことができると思います。そういった地域ですと、コミュニティーが非常に大切で、多機能な性能を持った商業施設などがあれば住みやすくなると思っています。



3世代が住める住宅を提供する

会員が増えています。3世代が住んでいればニーズも変わってくるので、リフォームしやすくするなど、将来の可変性に優れた住まいにすることも大切です。人口が未だに減っていますので、できるだけ減らないよう住まいの中で働けるような家にしていくことも大切と感じています。

増える空き家を応急住宅に利用も

◆**越海 興一・専務理事** 次にストック社会への移行が円滑に進まないといわれていますが、どのようにすれば既存住宅市場が活性化するでしょうか。アイデアがあればお願いします。

◆**渡辺 卓也・東北支部幹事** 東北でも空き家が増えており、空き家を購入してリフォームや増築・改築を行う若い人も増えているという感覚があります。増築・改築する場合に確認申請手続きなどの簡素化ができれば、新しい需要の喚起もできると思います。新築着工が減っている中で、そういった部分での新しい需要を喚起することも必要と考えております。

◆**伊勢田 正児・北陸支部長** 高齢化や空き家問題は北陸でも同様に起こっています。そのために若い人に居住してもらうのが先か、居住してもらうために環境を整備するのが先なのか議論があり、行政も街おこしで魅力を創る活動をされています。そういうことも必要と思いますが、富山では外国人労働者の方が結構多く、地元の企業も若年層が少ないことから外国人労働者に助けを求める傾向が強くなっています。制約があると思いますが、そういったこととリンクして空き家の有効活用、活性化の切り口になると思っています。

◆**中鉢 悟・神奈川支部長** やはり女性と高齢者が働きやすい環境づくりが必要だと思います。弊社では定年制を廃止し、テレワークとかの方向付けをしているところです。高齢者の方々は長生きするために働きたい、逆に働くことが長生きにつながるというおられる方もいます。そういう方々が働き方改革を含め、働きやすい環境の創設や将来に対する不安を取り除けば、結果的に住環境の改善にもお金を使っていけるようになると思います。

◆**江井 政仁・静岡県支部長** やはり空き家になってしまいう前に、われわれがどう動けるのかということを議論し、提案すれば空き家は減るのではと思います。実際に空き家になってしまった建物については、応急仮設住宅にすれば良いと思います。静岡県支部では住宅団体と一緒に県の指導の下で静岡県木造応急仮設住宅建設協議会を組織しており、木造の応急仮設を建設すると同時に空き家をどう利用できるのかということを行政と検討していけば、1戸でも多くの仮設住宅ができ、空き家の再利用につながると思っております。

◆**若山 文則・中部支部長** 空き家を流通しようという時

に、インスペクションを受けて保証を付けられる中古住宅にする訳ですが、売主と買主それぞれに助成などのメリットをしっかりと周知できれば、効果が大きいのではないのでしょうか。

◆**澤田 敏文・近畿支部長** 近畿圏の中古市場はマンションでは活発ですが、戸建ては少し滞っています。やはりインスペクションの問題で、耐震性能が劣る住宅についてはそれを解消するためにコストがかかることから購入や売却を断念される事例が非常に多いですね。その結果、空き家のままになっています。耐震性や省エネ性などの性能を確保するためのコストダウンが必要と思っています。私自身も事業でリフォームや仲介を経験しており、そこで契約できない確率が高くなっていました。コストダウンは難しいですが、ここを突き詰めないと戸建て住宅の活性化は難しいと思っております。

◆**栗原 健志・四国支部長** これから建てる住宅は将来の可変性を備え、長持ちする家を建てていけば改善するという気がします。現在のことをいえば、耐震性や省エネ性が不足していることが大きな問題になっていると思いますので、コストダウンをしっかりと行い、簡単に性能を向上していけるようなことができれば、活発になってくるのではないのでしょうか。

◆**越海 興一・専務理事** いろいろなお考え、ありがとうございました。住生活基本計画の全国計画が改定され、それを踏まえて都道府県計画の策定ということになります。遠山室長、多少なりとも行政の参考になりましたでしょうか。

◆**遠山 明・木造住宅振興室長** 住宅性能を向上させたい、リフォームをしたいという要望があっても、どうしても良いのかが分からない、問い合わせ先が分からないという問題があるのご指摘がありました。住まいに関する情報をどのように的確に提供すれば良いのか、どういう優先順位を付けて情報提供をしていくのかが重要な課題ですし、住生活基本計画の見直しの論点になっています。

商業施設が近隣になく買い物難民化が進んでいることへの対応や、学校施設を整備して教育面の充実を図るべきというご提案もありました。都市政策の分野では、コンパクトシティの具体的な推進施策として、居住を誘導する区域などを都市計画マスタープランとして定めることができる制度が平成26年にできました。買い物や教育など住生活を取り巻く地域環境をどうやって維持向上していくかという課題は、住宅政策と都市政策など他分野との整合や連携を図りながら進めていくことが重要と改めて感じました。ストックについては売買をする時の改修や売買自体の費用負担の課題について提起がございました。良質な住宅ストックが適正に評価されるような市場の好循環を促すため、住宅ストックの維持向上や評価、流通・金融等の仕組みづくりに対する支援もしっかりPRして、質の高い



住宅が流通しやすい仕組みを支援していけるようにしたいと考えます。

分かりやすい情報提供が木住協の重要な役割に

◆**越海 興一・専務理事** ありがとうございます。最初のテーマについて市川会長からお願いいたします。

◆**市川 晃・会長** キーワードがいろいろ出てきました。その中で情報が偏るということについては、必要な情報がいかにお客さま、あるいは住宅供給者を含めた関係者が、もちろん国を含めて共有されているかということが重要です。われわれが咀嚼して分かりやすい形でお客さまに伝えていけるか、そういう仕組みづくりが木住協として取り組むべき重要なポイントだと思います。地域と一緒にどのように家づくり、街づくりをしていくか、そういう意味で支部を中心とした活動が重要と感じました。

住宅の質、特にストックではばらつきが大きく出ています。各社が新築で供給した住宅の性能はばらつきがなくなっていますが、ストックの性能を新築と同様に揃えるのは、実際問題としては難しいところがあります。先ほど色々アイデアが出ましたが、ストックをいかに地域コミュニティに活かせるか。応急仮設住宅として利用するとか、民泊むけなどに利用していくのか、そういうことを考慮に入れた上でストックの有効利用にむけての新しい仕組みづくりを議論したいと感じました。

◆**越海 興一・専務理事** 次のテーマに移らせていただきます。中・大規模建築物の木造化の推進が重要なテーマになっております。中・大規模木造建築物が今後、増えるのかどうかということについて伺います。また、増やすためのネックは何かについてご説明いただきます。

◆**栗原 健志・四国支部長** 中・大規模木造建築物が増えるような気配がありますかと聞かれると、それほどの実感はありません。とはいえ、木を使った建物が増えてきていると思います。しかしながら課題を挙げれば、住友林業が高さ350メートルの高層建築物を木造で建設しようという「W350計画」を発表しましたが、当時のインターネットの書き込みには「どれだけ木を伐って環境破壊をするのだ」とか「怖くて住めないよ、こんなところには」という書き込みがたくさんありました。われわれの営業不足かもしれませんが、木はサステナブルな素材で、木を使って建築物を造るのは環境に優しいということをまだまだ世の中に知ってもらわないといけないと感じました。そういう認識を持っていただけならば、自然と木造建築物は増えると思います。

今日、飛行機で羽田空港まで来る間に機内誌を読んできました。大手ゼネコンが木をたくさん使用して東京都内に建設した小学校の広告が掲載されていました。木の温もりの中で学び、育ち「こんな学校で教育を受けられたらすご

く気持ちが良いのでは」と思いました。

◆**澤田 敏文・近畿支部長** 近畿支部では去年11月に視察研修会を行い、東日本大震災の被災地のその後と仮設住宅の状況などを視察しました。その一環として木造の宮野森小学校を見学しました。放課後で児童たちが図書館で学習している時にお邪魔したのですが、建築物も非常に素晴らしく、子どもたちが生き生きとしているのを感じました。私の小学校時代は彫刻刀で机を削って悪戯をしていたのですが、教師に話を聞くとそんなことはまったくなく、建物を大事に使っているということでした。小学校などは木でどんどん造れば良いということを、一行の全員が感じていました。

中・大規模木造建築物が増えるかということですが、その気配は近畿では感じられません。要因としてPRが不足していると考えています。われわれは木造住宅が環境に優しいということを知っていますが、一般の消費者には届いていません。地道にPRを続ける必要があるでしょう。

◆**若山 文則・中部支部長** 私も実感としてまだ薄いと感じています。木の良さをどのようにPRするか、周知するのかというところに尽きると思います。弊社の展示場への来場者から、「木造は火に弱いのではないですか」というご質問が未だに多くあります。われわれが営業を担当している時には、そのような質問が多かったのですが、お客さまの多くが未だにそのようにみているということです。私たちの周知が足りないという想いがしています。

◆**江井 政仁・静岡県支部長** 小学校などがすべて木造になれば良いと思っています。何でRC造の学校ばかりになってしまうのか、木が良いと分かっているのに何でコンクリートを採用するのか疑問を感じます。テレビの火災のニュースでは必ず「木造2階建て」「木造平屋」と、何で木造という言葉を繰り返して報道するのも疑問です。マンション火事でも鉄筋とか鉄骨といわないで、何で木造住宅ではいのでしょうか。見込み客が離れてしまう最悪の報道と思っています。報道陣と闘うくらいの気持ちがあっても良いと思っています。

◆**中鉢 悟・神奈川支部長** 横浜市の市議会議員と話をしたのですが、その方は住友林業が発表した高さ350メートルの高層建築物を木造で建設することを勉強されていて、大賛成でした。「横浜市も、そういう方向に行った方が絶対に良い」といわれていました。当社では今、横浜市から中学校の武道館の工事を請け負って木造で造っています。神奈川県の家建協会の支部事務所も木造3階建てで造らせていただきました。そういう意味で、木の良さがじわじわと分かちてもらってきたと確信しています。ただネックとして、どうしても銀行とのローンの問題が出てきます。耐用年数がS造やRC造などより短く規定され、ネックになっています。キャッシュフローとの関係で、木造の良さは分かっているけれども、やはりS造やRC造になってしまう

と。お金とのバランス、お金との組み合わせの中で、木造が横に置かれていると感じています。

◆伊勢田 正児・北陸支部長 北陸支部でも中・大規模建造物の木造化という機運が高まってきているという感じは受けていません。木は良いと分かっている反面で負のイメージも持っておられ、税制や金融などのデメリットも加わっているためと思います。負のイメージを払しょくするような働き掛けを積極的に行う必要があります。

私の子どもの頃も小学校は木の机でした。そういう中で育ち、大人になった時に「良かった」という感覚を継続して持てるよう、木の良さを評価していただけることにつながる事が大事です。長い目で継続した働き掛けを考えています。

地域によって異なる 中・大規模木造建築物の建設

◆渡辺 卓也・東北支部幹事 もともと東北は木造の中・大規模建築に積極的に取り組んでいる地域と思っています。公共建築物等木材利用促進法が施行されて以来、木造で計画する自治体も増え、東日本大震災後の復興などでは木造で建てられた建物も多い印象です。各支部の話を聞きますと中・大規模木造建築物が決して多くはないということですが、その要因の一つとしてインフラの問題や設計者、行政の木造建築に対する理解の問題があると思っています。例えば設計者が該当地域のインフラを知らないで設計してしまい、ふたを開けてみると設計された材料が地元で調達できないというケースも聞いたことがあります。

中・大規模建築物だけでなく、近年では中・高層という計画も増えており、当社も近く仙台駅前で7階建ての純木造ビルを造らせていただく予定です。他社でも9階建て、11階建ての建物を純木造で計画しておられます。木造建築の耐震性や耐火性についての技術的課題はクリアされてきましたが、台風での浸水被害をみると耐水性も意識したデザインが新しい課題になってくると感じています。また、外装や内装の木質化も増えていると感じています。しかし、木材を扱っているわれわれは当たり前でも、経年変化で変色する、割れが発生するということに対して当たり前と思わない方々もおられます。そのようなことも含め、今後とも木造・木質化した建物が増えるよう認知活動に取り組んでいきます。

◆越海 興一・専務理事 各支部の発言、提案を聞いて遠山室長のお考えはいかがでしょうか。

◆遠山 明・木造住宅振興室長 日本は国土面積の約7割が森林で、その森林資源の蓄積量はこの50年間で2.8倍に増えています。その利用先である建築物についてみると、低層の住宅では約8割が木造ですが、非住宅や中高層分野では木造が非常に少なく、この分野でどのように木造化を

図るのが課題です。建築基準法では木を現しにして建てやすくする、木造率の高い戸建住宅で天井高を高くできるようにする、防火地域でも木塀を使いやすくするといった改正がなされ、いわば、木(もく)の豊かな建築空間を創出しやすくなりました。一方、木造を普及させるのには、技術とかコストの面だけでなく建築主やテナントのニーズにどう訴え、応えられるかといった点や、SDGsやESGなど企業評価の面においても、RC造やS造と比べ木造が比較優位を持つことをどう示せるかが課題で、これらを勉強・検討中です。先導的な木造プロジェクトを応援し、モデルとして見てもらって知ってもらおうというだけでなく、非住宅や一般の中高層でも木造とすることを検討してもらえるようにするため、どうしていくかということなのです。一番のターゲットがここだと思っています。木に対する意識を変えるというのが、一番大切だと思っており、一緒に考えていきたいと思っています。

◆越海 興一・専務理事 それでは市川会長、お願いします。

◆市川 晃・会長 今の話は本当に大切な話で、日本は木を建築素材として使う文化でしたのに、いつの間にか木を建築素材として使わない流れに変わってしまいました。特に中高層建築物については皆さんご存じの通りです。もう一度、日本の文化を支えている木に対する認識を、子どもたちから変えていく必要があります。北欧の子どもたちは木に詳しく、木を伐ることが文化だと心から思っています。できるだけ木を使うという発想なのですね。日本は木を使うことに対して、例えばW350の計画に対して、栗原支部長によれば「あんなに木を使って、どれだけ無駄にするのか」という書き込みがあったということですが、まさしくそうなのです。私もいろんなところで講演する機会があり、その時に「木を伐ることをどう思いますか」と訊くと、半分以上の人は「環境破壊だ」というのです。生物多様性を含めて守るべき森林の話と、日本のように過去から植林をして原材料として回してきたサステナブルな森林の話がごっちゃになっている訳です。ですから木を伐ることは全て悪だと思っている人がいるのです。そういう意味では日本の木の文化を見直す時期、森林の文化を見直すことが必要で、それは木住協の役割にもなるのです。

もう一つ、一般に木は弱いというイメージがありますが、実は耐震等級1の建物はコンクリートで建てようが、木造で建てようが、耐震等級は1なのです。耐震等級3はどの素材を使っても3なのです。建物の強さは素材で決まるのではなく、その素材の特性を生かしどのように使うかで決まるということをはほとんどの人は誤解しています。日本人の間には木は弱いということが刷り込まれていて、正しい情報を伝えることが大切です。

また昔の公団住宅などではRC造の2階建てなどがたくさんあったのですが、これを壊して建て替える時に使うエ



ネルギーは、木造で建て直す時と比べて圧倒的に多いのです。そういう点でも木造の良さとして、悪いところは交換していくことで、サステナブルなものになっていきます。伊勢神宮やほとんどの神社仏閣はそうですよね。ちょっと腐ったところは交換する、それで直していけると。北欧や欧米の人たちは、自分でどんどん交換して建物を維持するのですが、日本の場合は残念ながら自分で家の手入れをするという習慣がいつの間にか忘れられたという経緯がありますね。もう一度、手入れを通して木と楽しむ、木の家を楽しむことも生活の中に取り入れていただけるような提案をしていかないといけないと思います。

話し出せばきりがありませんが、あとは減価償却の問題です。住団連でも昨年、国交省の政務三役との懇談会で説明しております。やはり今時、これだけの性能を持つ木造建築物が、償却年数が短いというのは理屈上もあり得ません。是非、何とかしていただきたいと思います。

◆**越海 興一・専務理事** 3つ目のテーマにまいりたいと思います。2019年は各地で台風や大雨など甚大な被害が発生し、大地震も心配されています。木住協では各都道府県との間で応急仮設住宅建設協定の締結を進めていますが、大規模災害に備えて国としてどのような対応を進めているのか、また、被害に遭われた地域として東北支部、神奈川支部、静岡県支部に今回の災害を踏まえ、お客さまに変化が見られたか、新しいニーズが出てきたのかお聞きします。

気候異常事態への対策が急務

◆**渡辺 卓也・東北支部幹事** 昨年の台風で、福島県郡山

市や宮城県丸森町などが洪水被害に見舞われました。二次被害として水が乾いた後の匂いの問題も発生しました。これからの木造住宅は、耐水性という水に対して強い仕様を開発することが必要と考えております。

◆**中鉢 悟・神奈川支部長** 横須賀や横浜南部の沿岸で浸水被害が発生し、相模原でも大きな被害が起きました。今回の被害を踏まえ、横浜市は崖などが多い地域で、基礎や地盤に対する強化策を心配されるお客さまが増えております。

◆**江井 政仁・静岡県支部長** 昨年10月の台風19号では、静岡県内で全半壊、一部損壊、床下・床上浸水を含めて約2500軒の被害が出ました。地域的には東部の伊豆の国市や函南町で大きな被害を受け、漁港のある焼津市も高波で冠水して床下、床上浸水の被害を受けました。そんな中で、静岡県より静岡県木造応急仮設住宅建設協議会を通じて、支部に応急修理のための業者登録説明会を開きたいという連絡がありました。支部会員の1社が申請し、4件の応急修理の問い合わせがあり2件を成約したということでした。

何で木造応急仮設住宅建設協議会を通じて、応急修理の登録申請になったのかということですが、被災後に悪質業者がうろつくので、被災に遭った方々に安全かつ安心して頼める窓口を行政が推薦するという名目で話があったと推測しています。この応急修理について幹事会で議論しまして、修理依頼を支部としてもっともっと旗揚げして行っていくべきと各会員社に声を掛けたところ、「現実問題として修理は自分のお客さまが第1で、申し訳ないけれども県からの依頼は2番、3番目になってしまう」という話がありました。本来でしたら信用のある木住協ブランドを、こ



ういうところで使うべき思っており、やはり被災された地域については木住協の組織で対応する、木住協の他支部からの応援で対応するという事を議論するべきと感じました。木住協に入会している意味合いがそこにあると思っています。

◆越海 興一・専務理事 ほかの支部でも台風被害でいろいろな意見、ニーズが出ていていると思いますが。

◆栗原 健志・四国支部長 木住協全体でバックアップできる体制がしっかり整うと良いと思います。四国支部では4県すべてで応急仮設住宅建設協定を締結しているものの、迅速に建設する対応が整っているのかというと、まだまだ整備しないといけない部分が残っています。新たなニーズということですが、毎年のように大きな災害が発生し対策をしないといけないという気持ちのお客さまが多くなったと思います。具体的に構造躯体を極端にはシェルターになるような強靱さを求め、太陽光発電や蓄電池というレジリエンス機能を持ったニーズが増えています。電気に関してはそういう形で進んできましたが、洪水対策や生活に必要な飲料水の確保をどうするかなど、なかなか住宅単体で考えることは難しいと思います。

◆若山 文則・中部支部長 三重県南部の尾鷲市は日本屈指の降雨量がある地域で、以前と比べハザードマップや避難場所の確認ということが、お客さまとの折衝過程で増えてきています。

◆伊勢田 正児・北陸支部長 被災に遭われてからも長期にわたって屋根にブルーシートが掛けられている光景を目にします。屋根があれば最悪でも一応の生活ができるものの、屋根に被害を受けると基本的な生活機能がなくなってしまいます。改めて屋根の大切さを知りました。ブルーシートがいつまでも掛けられたままなのは、職人不足という構造的な問題に尽きます。その意味で、頑丈に造ることも大事ですが、何かがあった時に簡便に誰でもが直せるという建材も大事かと。これから職人が少なくなる中で、こういった配慮が必要な時代になってきたというのが個人的な印象です。

◆越海 興一・専務理事 どのような対応を国として今後進めていくのかということについて、遠山室長いかがですか。

◆遠山 明・木造住宅振興室長 災害への対応として応急仮設住宅の建設協定など建築関係団体が地方公共団体との連携関係を構築することは非常に重要です。江井支部長からお話の応急修理についてご尽力されたということで、素晴らしい取り組みと思いました。被災者からの応急修理の依頼に対し、自治体として個々の業者を紹介することはなかなかしにくいところもありますので、建築関係団体と連携して対応しなければならない場面もあります。その意味で日頃から都道府県などと意思疎通を図ることが重要だと思います。

昨年は地震だけでなく豪雨や台風など、多くの災害が発生しましたが、防災対策やまちづくり施策といった他分野との連携を図りながら、安全・安心で住み続けられる住まいづくりをどのように進めていくかは、重要な論点だと思います。住宅の耐水性の強さや、シェルターになり得るような住宅といったご提案がありました。水害に対する住宅の機能や性能の確保を含め住まいづくり・まちづくりにおいて、平時や災害時、ハードやソフト面でどのような対応が求められるのか、引き続きご提案をいただき、住生活基本計画の見直しの議論に反映させていければと考えています。

木造の良さを伝える啓発活動を より一層に積極化

◆越海 興一・専務理事 最後になりましたが、市川会長に新たな年を迎えての抱負をお願いいたします。

◆市川 晃・会長 やはり木造住宅を推進する上で、単に木造の良い悪いではなく、森林の持つメカニズムということのをわれわれも良く理解して、お客さまに伝えていくことが必要ではないかと改めて思います。先ほど言いましたように、サステナブルに伐っては植え、育ててまた伐り、また植え直すということで、無限に将来につないでいける資源としての森林の価値は、これから子どもたち、次の世代に提供できるものであり、その点を伝えていく責務があります。サステナブルな材料を使っている木造住宅は、今や構造的にも信頼性を数値に表わせるようになりました。戦後の住宅不足の時に建てられた木造住宅は、残念ながら多くは性能が担保されていませんでした。いろいろな出来事によって木造住宅が信頼を失ったと思いますが、「今はそういう時代ではないのです」と声を大にしてお客さまに伝えていく必要があります。

もう一つは木質素材が持つライフサイクルの環境貢献です。家を1軒つくる時にCO₂をどれだけ出すかということ考えた場合、鉄骨や鉄筋コンクリートの家と比べて木造の家は圧倒的にCO₂の排出量が少ないのです。極端な話ですが、製材をつくるにはチェーンソーと製材工場があれば良い訳です。鉄鋼のように溶鉱炉を使って、大量のエネルギーを使ってつくるものではないという点を含め、「環境貢献素材ですよ」「ライフサイクルに対してCO₂も含めて木は価値があるのです」と、お話しした上でご理解していただくことです。その意味で木住協の啓発の在り方も変えていく必要があります。

木は持続可能な開発目標の中心になる素材だと思えますので、そういう点を含め、安心・安全で、健康で、環境に優しい木造住宅と木造建築物の普及に、木住協としてしっかりと取り組んでいきたいですね。



防災がキーワードに

中田和仁・北海道支部長

((株)土屋ホーム取締役技術本部長)

北海道でも札幌圏への一極集中が顕著となっており、その他の都市では人口が減少し、高齢化も急速に進展している現状です。寒冷地ですから北海道の住宅は断熱性能などのハード面は高いレベルを維持していますが、高齢化に伴って冬期の除雪や買い物の問題などが大きな課題となっています。住宅建設も地域差があり、例えば道南のニセコ町では中国や香港の富裕層が別荘として購入するほか、数棟を購入してインバウンド用にレンタルするといった需要が発生しています。そのため大工の賃金も3倍近くに上昇しており、大きな弊害となっています。



既存住宅の流通については札幌市内の交通の便の良い地域などで活発なものの、全般的には芳しくない状況です。リフォーム市場も一部で民泊施設に変更するといった需要がありますが、顕著に増えているという実感はありません。

中・大規模建築物は急増することはないでしょうが、徐々に増加すると分析しています。当社も木造で野球部の宿舍を建設しました。函館市では大型の木造商業施設が竣工したほか、旭川市に隣接する当間町では町庁舎が木造で建設されています。民間市場ではやはりコストを気にする施主が多く、構造材の規格化によって構造計算を今以上に容易にするほか、国産集成材と外国産集成材との価格差解消が急務といえます。こうしたネックがなくなれば、木に対する想いが強い土地柄なので市場は拡大すると考えています。

北海道では「防災」がキーワードになっております。住宅各社も防災住宅を開発し、防災関連の情報提供を活発化しています。やはり2018年に発生した北海道胆振東部地震が影響していると思います。

あの時には長期にわたってブラックアウトが発生し、道民の多くが地震被害と電気の供給停止に神経質になっています。昨年の東北や千葉県などの洪水被害も耳新しく、エアコンの室外機を高い位置に設置するほか、玄関ドアなどを防水性の高いものに変更するといった動きが見られます。

都市圏と地方部で大きく異なる住宅ニーズ

脇山章治・九州支部長

((株)北洋建設取締役最高顧問)

九州といっても地域間格差が大きく、福岡都市圏では人口が集積しつつある一方で長崎や宮崎などでは極端に減っています。この影響から福岡都市圏では住宅不足が続いていますが、大型団地開発などは少なく、展示場来場者の多くが「土地なし客」で、手持ち資金の関係から利便性の高い地域でも売れ行きは良くない状況です。延べ床面積も狭小化している反面、地方部では家族や親類が一堂に集える住宅への要望が高まるなど、ニーズが大きく違ってきます。



既存住宅の流通はなかなか進展しない状況です。中古住宅を購入しても、自分たちの生活にマッチしないなどで建て替えるケースが比較的多く見られます。木住協の会員は比較的大掛かりなリフォームをターゲットにしていますが、手間などを考えると積極化に二の足を踏んでおり、既客のアフターメンテナンスの一環としてのリフォームに止まっています。

木造の中・大規模建築物や非住宅の引き合いは増えていると思います。木造の良さを十分に知っており、将来の解体経費が割安と考える顧客も多いと分析しています。ただ、それらを木住協の会員が請け負えるかという疑問です。木造とはいっても特殊物件で設計事務所との連携も必要になり、多くの会員が中堅ゼネコンの領域と思っています。公共建築物等木材利用促進法が施行されて一歩前進した形ですが、消防法による建築規制やコストの問題などが依然として残されており、ネックになっています。

九州では熊本地震や九州北部豪雨など大規模災害が発生しました。大規模災害への備えとして、福岡県や熊本県、佐賀県などとの間で応急住宅の建設協定を締結しました。今後の自治体との建築協定では、全国の木住協会員が一丸となって応援すること、他工法の応急住宅との住まい心地の違いなどを伝えることが重要と考えています。また、木住協としても、応急ではなく復興住宅として生活できる仕様にしておく必要もあります。このような活動を続けることで、会員増強にもつながると確信しています。

「人材こそすべて」を胸に 「誠実な仕事」を積み重ねる。



愛媛県伊予市に本社を構える相中組。木造建築を中心に戸建てから非住宅、リフォームまでを手がける建築会社である。営業エリアは、愛媛全県はもちろん高知県の西部にまで及び、毎年120棟ほどの建築を手がける。もともと愛媛県は森林が多く、県産材を使用する住宅には補助

金を出すなど木造建築が盛んな土地柄でもある。

相中組の本社は瀬戸内海を望む海沿いにあり、本社の前には美しい海水浴場が広がる。そんな恵まれたロケーションのなか、夏は水上スキーなどマリンスポーツを楽しむという2代目社長・相中春一氏にお話を伺った。

初代社長であり父でもある相中正臣氏の経営姿勢から、現在の相中組の経営戦略、さらには協力会社や職人への熱い思いと絆、そして、将来のビジョンと夢。時にユーモアを交えながら丁寧に語ってくれた言葉の端々に、相中組が標榜する「誠実な仕事」の一旦を垣間見ることができた。

初代社長が築いた 人材の絆

相中組には、固い絆がある。社員同士はもちろんのこと、協力業者、職人との「分かち合う関係」に基づく絆だ。例えば、基礎、電気、水道、左官、クロス工事、タイル工事など約40社の協力業者によって構成される相友会。住宅建築に携わる大工たちによって構成される相親会。相中組はこうした業者会・職人会などを設け、親睦を深め、本音のコミュニケーションができる関係性を構築している。

「新年会、お花見会、お月見会など2ヶ月に一度はイベントを開催しています。夏に実施する相友会の地引網は協力業者さんのご家族やお客様なども参加し、300人ほどで網を引き上げます。こうした中から育まれる協力業者さんや大工さんとの信頼関係こそが、当社の大きな強みだと思っています。常々父は『人材こそがすべて』と話していました。私もその信念を受け継いでいます」

こう語るのは、相中組の代表取締役社長・相中春一氏。

相中社長の父・相中正臣氏が会社を創業したのは、昭和45年4月。愛媛県大洲市河辺町に生まれた正臣氏は中学卒業後、大工を目指して大阪の会社に就職する。しかし、そこでは定時制高校に通うことが叶わず、地元で工務店を営んでいた兄の会社に戻り工業高校の定時制に通いながら建築業の修業を積む。その後、兄の会社にプレハブ住宅の施工の話が持ち込まれた際、兄の「自分でやってみろ」との言葉に意を決して独立を果たす。正臣氏、24歳の時のことだ。独立に際しては、銀行からなかなか融資が受けられず、1週間毎日銀行に通い、支店長が「あなたの熱意に負けました」と7日目によく話を聞いてもらって融資を受けることができたという。

こうして船出した相中組だが、その後の歩みも決して順風満帆だったわ

けではない。西日本の中小ハウスメーカーからの仕事を請け負ったが、何度かハウスメーカーが倒産し、厳しい経営を強いられた。

その状況を打破すべく、正臣氏を中心に敢えて攻めの一手を講じ、社員をはじめ協力業者さんや職人さん一丸となってその都度乗り越えてきたのである。相友会や相親会で知り合った業者仲間や職人仲間の間で「あの会社と共に進んでいこう」と逆に絆が深まり、ピンチをチャンスに変えて前進してきたのである。正臣氏の「人材こそすべて」という信念はこうした中から培われたものだろう。

その後、相中組は全国展開の大手メーカーの仕事を請け負うようになるとともに、自社物件の仕事にも積極的に取り組みはじめる。昭和62年には相中組の営業部隊が独立する形で株式会社マミーハウスを設立して営業機能の強化を図った。現在は大手ハウスメーカーや地場ビルダーの物件と自社物件合わせて毎年120棟を手がけるまでに成長している。

大手ハウスメーカーでの 得がたい経験

相中春一氏が2代目社長に就任したのは、平成27年8月のこと。もともと相中社長は高校教師を志望しており、家業を継ぐつもりはなかったという。

「小さい頃から取引先の倒産などを間近で見てきたので、大変な思いはしなかったのです。しかし、大学時代に若気の至りで心理学の先生と仲

違いし、教員免許が取れなくなりました。そんな折、父が『会社は全部お前に譲りたい』と話してくれたことで、家業を継ごうと腹をくくりました。母親は商社などで社会経験を積んでから家業に入ったほうが良いという考えでしたが、父は『一から職人と一緒に学べ』と言いまして、卒業後すぐに相中組に入社しました。確かに、30歳になってこの会社に入っても、誰も相手にしてくれなかったでしょう」

相中組には親戚なども入社しており、また、職人の多くは相中社長の小さな頃からの顔なじみだった。最初こそ周りは腫れ物に触るような雰囲気だったそうだが、すぐに会社に溶け込み、相中社長は建築業を貪欲に学んでいく。幸いだったのは、入社半年ほどで木造建築で名高い大手ハウスメーカーの担当になったことだ。そのハウスメーカーとは元々取引していたが、たまたまある工務店が手を引いたことから、担当者の増員に迫られてそこを担当することになった。そこで、大手ハウスメーカーの現場管理や顧客対応などを学ぶことができたという。さらにその後、短期間ではあるが2×4工法のハウスメーカーも担当する。

「大手ハウスメーカーの仕事をこなしながら、毎年何棟かの自社物件の仕事を手がけてきました。日本を代表する木造建築メーカーでの経験は私の大きな財産になったと自負しています」

そして、社長に就任して現在で約4年。「社長になったからと言って劇的に仕事が変わったわけではありません。ただ、社員の相談事を受けたり、た

市立保育所。非住宅の木造建築への取り組みも積極的だ。





女性目線を生かした家づくりも、相中組ならではの。木へのこだわりは強く、内部にはふんだんに木材が使われている。

まにはありますが、お客様からのご指摘を自分が受けるようになり、大変ではありますが、生の声を聞けてありがたい感じ社長を実感する瞬間でもあります」。そう笑いながら、現在は先頭に立って相中組を牽引する。

木造の良さを生かした非住宅を強化

相中組は鉄骨づくりなども手がけるが、あくまでメインは木造づくりだ。「木を扱うことを大切にしていきたいですし、木造こそが当社の強みです。愛媛県は森林も多く、県産材にもこだわっています。県から補助金も出ますし、お客様にも『柱材プレゼント』などを行っています」

戸建てに関しては「誠実な仕事」を標榜するとともに、新たな住宅ニーズへも柔軟に対応している。例えば、家に一番長くいる奥様が動きやすい動線を持った家は、相中組が建てる住宅の特徴のひとつだ。あるいは、ペットと住める木造住宅。床材や壁紙などを犬や猫にとって暮らしやすい材質にした住宅

で、試験的に建売で販売。好評だったことから、今後も展開を予定しているという。また、減築による戸建てやリフォームなどにも積極的にアプローチしており、地域の住宅ニーズに応えようとする姿勢が際立つ。

さらに相中組は各種施設などの非住宅建築にも力を入れて取り組んでいる。「愛媛県は高齢化が進んでおり、個人住宅や公共建築は大きな市場が望めません。ですから、我々は非住宅の建築に活路を見い出したいと考えています。例えば、木造建築の良さを生かした老人福祉施設や幼稚園などですね。特に老人福祉施設は数が足りず入居待ちの状態となっていますから、高い社会的ニーズがあります。現在は専従の営業担当を設けて営業活動に注力しており、まずはしっかりした基盤づくりに取り組んでいます」

すでに福祉介護施設やグループホーム、高齢者向け住宅、デイサービスセンターなど数多くの実績を持っている。今後は相中組の「誠実な仕事」を通して、木のぬくもりを感じることでできる住む人に優しい高齢者福祉施設などが数多く生み出されていくことになるだろう。

若い世代の社員に愛される会社

最後に相中社長に今後の夢を聞いた。「次の代へとこの会社をつなげていくことでしょうか。父をサポートされていた右腕の方たちの息子さんなどが入社して、今は私をサポートしてくれています。次はその方々の息子さんが入社してくれるような会社になりたいと思っています。そのためには、若い世代が夢を持てる会社にする必要があると考えています」

また、相中社長は若い世代の育成にも強い意欲を見せる。自身が父という絶対的な社長のもとで働いてきた経験を生かして、下の世代が成長しやすい環境づくりにも心を砕く。「上に反発する」経験をしてきただけに、若い世代の反発する気持ちが理解でき、そうした視点から、若い社員の育成に取り組みたいという。実際、採用活動にも熱心で、来年度は1名の新卒社員を迎え入れる。今後は建築系の学科だけではなく、様々な学科に採用の枠を広げる予定だ。そのためには、若い人にとって魅力ある会社づくりに取り組みたいと語る。

跡継ぎについての質問には、相好を崩してこう答えてくれた。

「大学生の長男がいるのですが、彼にこの会社をどうやって継がせようか思案中です。何か彼の心に響く名文句があればいいのですが(笑)」



上：業者会(相友会)による地引き網。業者とその家族、お客様など300人で地引き網を楽しむ。
右：地引き網でのひとこま。家族ぐるみで親睦を図るイベントから、深い絆が生まれていく。





Q.一日の仕事の流れは？

出社するとまず若手社員に当日の作業について指示を出します。その後、打ち合わせをしたり会議に出席し、それから現場に向かいます。新築戸建て住宅の現場監督として常に10棟ほどを担当。ほとんどが大手ハウスメーカーさんからの仕事で、エリアは松

山市近辺が多いですね。現場から会社に戻ると、予算を組んだり、支払いや請求の処理を行ったり、材料の発注を行います。

Q.心がけていることは？

段取りを一つ間違えると関係する全業者に迷惑をかけますから、次はどの業者に何をと、1棟1棟見落としがないように常に頭の中で考えています。また台風が近づいたら若手に休日出勤させても足場シートをめくるなど、近隣に迷惑をかけないように配慮しています。それから若手社員とコミュニケーションを図ることも大切にしています。安全でスムーズに仕事を進めるには、お互いの信頼関係が何より大事なので、休憩時間にはできるだけ会話を交わし、親交を深めるように心がけています。

Q.休日の過ごし方は？

矢沢永吉さんの大ファンで家中グッズだらけ。コンサートにもよく行きますね。また、仲間と結成したソフトボールチームで20年ほど活動。今では息子も

所属し、一緒に月2回ほど試合に出場しています。「仕事に一生懸命、遊びに一生懸命」がモットーです。

Q.今後の目標は？

若い頃は他の仕事もいくつか経験しましたが、今の仕事が一番自分に合っていると思いますし、大きなやりがいを感じています。これからさらに仕事量を増やし売上を伸ばして、もっと大きな会社になりたいですね。そのためには若い人が入りたいと思うような会社づくりに努めていきます。父も次男も勤務している身内の会社なので、社長の右腕となれるよう今後一層頑張りたいです。



Company Profile

【会社概要】

株式会社相中組
代表取締役社長 相中 春一

所在地

〒799-3111 愛媛県伊予市下吾川2045番地1
TEL: 089-983-125
FAX: 089-983-1081
URL: <https://ainaka.jp/>

【会社沿革】

1970年 松山市北斎院町に個人相中組を創設
(代表者 相中正臣)
1978年 伊予市下吾川に工事作業場、事務所を新築移転
1983年 今治市近見に今治出張所開設
1990年 株式会社相中組へ組織変更
1993年 西条市飯岡に西条営業所開設
1995年 伊予市下吾川に新社屋完成
2015年 代表者交代(代表者 相中春一)

【事業内容】

各種建築(戸建て住宅・集合住宅・各種施設等・リフォーム)の設計・施工

株式会社相中組のこだわりPOINT



信頼できる職人、
協力会社と
一致協力して
お客様に
ご満足いただける
家づくりを

社長のひとこと

木造は当社の強みです。
木造の良さにこだわった非住宅を手がけていきます。



OB顧客などを含め 紹介受注比率は80%を誇る、 業績も3年間で約3倍に急上昇

株式会社中鉢ホーム

「紹介受注」ほど効率の良い営業手法はない。工事の仕上がりはもちろんのこと、お客さま満足度が高くないと紹介を獲得することができないが、約80%という高い紹介比率を誇る会員企業がある。今回の「リフォーム最前線」で取材した株式会社中鉢ホーム(本社=横



中鉢ホームと中鉢建設の本社

浜市旭区、中鉢悟社長、1種B正会員)が、その会員企業だ。一般的な住宅メーカーの紹介比率が、新築住宅の場合で30～40%といわれている中で、驚異的に高い紹介比率といえる。少ない人員でリフォーム事業を展開しており、ここ数年間の業績は急上昇している。リフォームアドバイザーの藤田達也さん(44歳)と中鉢社長に、その秘訣などを聞いた。

中鉢ホームは、公共工事や一般建築、土木工事などを主な業務に1972(昭和47)年に創業した中鉢建設

株式会社のグループ企業。新築住宅やリフォーム事業、不動産事業などを目的にして2000(平成12)年に



中鉢社長(左)と藤田さん

創立され、今年7月に創業20周年を迎える。

この間のリフォーム事業の伸びは目覚ましく、3年前の件数と売上高は36件、約6,700万円だった。翌年には件数こそほぼ同じ37件だったものの、売上高は約7,100万円に増加し、前期は51件、約1億5,000万円を記録している。藤田さんは、「今期はあと6ヵ月間を残していますが、既に件数は30件になり、売上高も1億円を上回ることができました。このままいけば売上高は過去最高の2億円を突

破し、件数も60件以上になると見込んでいます」と、リフォーム事業が順調に推移していることに胸を張っている。

5人の陣容で今期は最高の売り上げに マンションやビル・リフォームも受注

3年前と比べ売上高は約3倍に増加することになるが、実は中鉢ホームでリフォームに携わっている人員は5人に過ぎない。しかも、営業担当はリフォームアドバイザーの藤田さん1人。あとの4人は営業補助の女性スタッフ、新築も兼務している設計者、現場監理者が2人という陣容である。

現在の商圈は横浜市と川崎市を中心にした神奈川県内と東京都の世田谷区、大田区など。「戸建住宅のトイレ・浴室、壁紙の交換からフルリフォームのほかに、件数は少ないのですがマンションや商業ビルの修繕、



広く明るい室内としたリフォーム事例(上はリフォーム前の和室)

藤田さんはリフォームに強いこだわりを持っている。明治大学を卒業後に大手住宅メーカーで新築とリフォーム営業を経験し、7年前に中鉢ホームに転職した。大手住宅メーカー時代を含めて20年間に約700組のリフォームを手掛けてきた。

OB客だけでなく、地元の不動産業者との連携強化や約70社が加盟している異業種交流会にも参加するなど、きめ細かな紹介獲得策を展開している。

「工事が終わって、お客さまから喜んでいただきましたが、監督が確認すると目地の通りが不揃いで狂いも見られました。工事をやり直したところ、お客さまは『こんなに綺麗になるのですね』と感心してしまし

工事に決して妥協することなく、紹介受注が多くを占める中鉢ホームの企業姿勢を示した好事例といえる。

藤田さんは引き渡したお客さまとの連絡を密にしている。昨年、大手住宅メーカー時代にトイレ交換を請け負ったお客さまから連絡があり、最終的にフルリフォームに結び付けることができた。年賀状などで季節ごとに連絡を取り、中鉢ホームに転職したことも伝えていた。「お客さまから『リフォームをする時には貴方に頼もうと思っていました』と聞き、一人のお客さまも疎かにしないで良かったと思い、嬉しかったです」と藤田さん。

中鉢ホームでは「お客さまの見極めも大切」と考えている。チラシの配布やホームページによるリフォーム告知を行っているが、ホームページを経由してくる見込み客の多くは20歳から30歳代が中心。インターネットを駆使して、数社から見積もりを取った上で問い合わせしてくるケースが増えているという。「このような見込み客の人たちは金額で判断する傾向が強く、見積もりを出す前に丁重にお断りしています」と藤田さん。

チラシは不定期で配布している。「リフォームの切っ掛けづくりや中鉢ホームの認知度アップという意味合いで配布しています。インターネットが不得手な高齢者も多く一定の効果があると思いますが、集客手段の中心にはしていません」と割り切っている。

切っ掛けづくりを狙った中鉢ホームのチラシ

中鉢ホームでは、「次の仕事につながらないような安売りは絶対にしない」というスタンスを崩していない。安直に一度でも安売りに手を染めしまうと、それが日常的になって次の発展が期待できなくなるからだという。

価格一辺倒ではなく、工事の仕上がりを重要視し、見せることのできる竣工現場の構築、見込み客の冷静な見極め——に注力しており、中鉢ホームの高い紹介比率を支えている根源がこのあたりにあるようだ。

現場美化に注力、トップが視察チェック 「一人でも多くの中鉢ファンを増やす」

リフォーム事業を担っている藤田さんだが、過去に苦い経験もあった。工事が終了した後に、お客さまから「イメージと違う」と言われた。ショックだった。冷静に思い直して、工事の各段階で確認をおろそかにし、後手に回った対応を続けた自分がいたことに気が付いた。この時の反省から「小工事でも仕上げ工事の良さが重要であることを悟り、改善の努力を続けました」と語る。

その努力の一端が職人対策。次につながるよう高い技術力を持つ大工職を集め、同業他社の大工より高額の日給を支払っている。その代わり仕上がりの良い仕事を要求し、一定基準よりも劣っていればやり直しを求めるという「お客さま第一」を貫いている。

施工現場には工事中に必ず顔を出し、不具合がないかなどを確認することを常としている。藤田さんとは別に中鉢社長も現場を訪れる。「お客さまにご挨拶をして、職人の働き方や要望などをお聞きして、二重、三重のチェックを行っています」(中鉢社長)という念の入れようだ。経営トップの訪問に、お客さまから「きちんと見てくれている」という安心感が生まれるという。

現場の美化にも力を入れ、「綺麗にできない職人は次の工事からお断りしています」(中鉢社長)という厳しい姿勢で臨んでいる。クレームや労災事故が減少するという副次的な効果も出ている。

「よこはま動物園ズーラシア」からほど近い中鉢

ホームの本社周辺では、毎朝8時から20分間、中鉢建設の経営陣や社員も加わり、グループ社員全員で清掃作業が行われている。毎月第3木曜日には午前7時から8時30分まで時間を拡大し、社員総出でゴミの収集や道路の清掃などに取り組んでいる。

「近隣の皆さまへのせめてもの恩返し」(中鉢社長)として開始した清掃作業だが、紹介受注が多いのもこうした地道な地域貢献が後押ししている。

■ 5年後にリフォーム事業で10億円を

中鉢ホームでは、5年後にリフォーム事業だけで10億円の売上高を目指している。この計画の達成に向けて、社員大工の育成や優秀なスタッフの増員、お客さまに見せられる竣工現場の一層の増加などが欠かせないと分析している。

藤田さんは、「リフォーム事業では工事が終わってからのお客さまとのお付き合いが重要です。それが紹介受注に跳ね返ってきます。商圏も不具合などがあつた場合に直ぐに駆け付けられるよう、会社から車で30分圏内がベストな商圏と思っており、この圏内を重点的に開拓していきます」と語る一方で、最後に「中鉢がリフォームを行っているを知っている方々はまだまだ少なく、これからも紹介受注を中心に営業活動を展開して、一人でも多くの中鉢ファンを増やしていきたい」と将来を見据えていた。

取材を終え、5年後に再び中鉢ホームを訪れてリフォーム事業の成り行きを見てみたいような気にさせられた。

会社概要

本社所在地＝〒241-0001

横浜市旭区上白根町744-4

電話＝045-954-3499

ファックス＝045-954-3613

創業＝2000(平成12)年7月

資本金＝1,000万円

代表者＝中鉢 悟



「ボロボロになるまで使った テキストは私の宝」と語る (株)アキュラホームの山田隼人さん

少し大袈裟かもしれないが、1冊の書籍が人の一生を大きく変えることもある。今回の「木造ハウジングコーディネーター奮闘記」に登場を願った株式会社アキュラホーム(本社=東京都新宿区、宮沢俊哉社長、1種A正会員)のビルダー事業部企画推進課長兼事業推進課長の山田隼人さん(40歳)も、そんな一人だろう。資格を取得したのは14年前の営業職時代。受験勉強に使ったテキストを大事に使い、不明点が出てきたときなどに読み直し、競合対策や後輩の指導などにも活用してきた。現在の部署でも読み続けており、ところどころに付箋が張ってあったり、赤線が引いてあったり、書き込みがあったりして、「テキストはボロボロの状態になってしまいました」と苦笑するが、山田さんの語りからテキストを使いこなした自信を垣間見たようだった。

山田さんは横浜市保土ヶ谷区の出身。関東学院大学工学部建築学科を卒業して新卒で中堅ゼネコンに入社したものの、「住宅会社に働きたい」という想いが強まり、アキュラホームに転職した。横浜支店に配属され、山田さんの住宅人生がここから始まった。2005(平成17)年のことだった。

木造ハウジングコーディネーターの資格試験を受験したのは翌年。会社や上司からの勧めに加えて、「営業職としての知識を身に付けるのに絶好の機会では」と考えて受験した。というのも、入社当時にお客さまからの要望を反映していない図面や見積書を提出してしまったほか、木造住宅の施工の流れがまったく分からずに間違った説明をしてしまい、工期を長引かせたという失敗があったからという。

受験することを決めて2日間の講習を受講したが、大きな不安がのしかかってきた。実は建築科を卒業したとはいえ、RC造を専攻したために木造住宅は学んでおらず、部材の名称や施工手順などを十分に理解していなかったからだ。「上司からの『受験するならしっかり勉強しないと駄目だ』というプレッシャーもあって、自宅での遅くまでの復習や1時間早く営業所に出社して早朝勉強を続けました」と当時を振り返る。

苦手だった技術編の勉強ではテキストを何度となく読み続け、同僚たちと仮想問題の出し合いも行って理解を深めていった。実践的な勉強法も取り入れた。展示場のオープン前のロール・プレイングで、適切な回答が出せなくなるとテキストを読み直し、競合対策や木造住宅の素晴らしさ、お客さまから聞かれそうな質問の解答を中心に学んだという。

失敗もあった新人営業の時代 合格で自信をもって接客活動

結果は杞憂に終わり、見事に合格した。「ホッとしました」と山田さん。「その後の営業活動では木造住宅の良さや一般の木造住宅と当社の木造住宅との違いが説明でき、納得していただける営業トークで接客することもできるようになりました」と自信を深めた。

こうした自身の体験から、「若い営業職にとって資格の取得は大きな勲章です」と強調する。何故なら展示場で若い営業職が担当になると、お客さまの胸中は「マイホームの建設を若者に任せて大丈夫だろうか」と不安に思うことが多いという。満足のいく説明を受けることができない

いと、お客さまは「担当を代えて欲しい」と営業所長らに要求することになり、せっかくの担当を外されてしまうこともある。若い時にこんな苦い経験をした営業職も多いのではないだろうか。

山田さんは、資格取得後に木造ハウジングコーディネーターの有資格者であることを名刺に印刷した。受験を通して身に付けた知識やプレゼン能力も加わって、担当を代わることもなく、逆にお客さまから「若いのに何でも知っていて、頼もしいですね」と言われたことがあった。

「嬉しかったですね。木造ハウジングコーディネーターの資格は、弱点ともいえる若さを払しょくする”武器”といえるのではないのでしょうか。初回の折衝で終わることなく、2回、3回と打ち合わせが続き、最終的に受注に結び付くことができるようになりました」

この時期営業成績を伸ばし、全店のトップクラスの成績で社内でも表彰を受けたという。

その後も山田さんは受験に使用したテキストを使い続けた。「3年間にわたって3カ所の展示場で営業所長を任されましたが、後輩たちの教育にテキストを活用しました。木造住宅の自由度が高い理由や他の工法との違いなどが理解しやすく解説されており、新人教育には願ってもない教材です。3カ所の展示場でも以前のように毎朝のロール・プレイングで使い続けたために、ボロボロになってしまいました」と苦笑する。

だが、営業所長としても業績を伸ばし、全国2位を達成するにいった。

新人の教育に活用してボロボロの状態に 今の職場でも深く読み返し要望に応える

山田さんが勤務するビルダー事業部は、アキュラホームが展開している工務店支援事業「ジャーブネット」の元締め部署。全国で約200社の工務店やビルダーが加盟しており、アキュラホームが培ってきた家づくり、家守りのノウハウや成功事例を提供している。

「加盟工務店さんの経営上の悩みや困りごとを聞き取り、次の発展に向けて支援策の企画立案や販促支援、成功した加盟店との勉強・交流会の開催などを主な業務にしています。時期によって異なりますが、多い月には週1回のペースで全国の加盟工務店さんを訪れています」と多忙な毎日を送っている。

4年目に入った今の部署でも、ボロボロになったテキストが役に立っている。「営業時代には浅く広い知識が必要でしたが、今度の仕事の相手は工務店経営のプロの方ばかりです。今まで以上に深い知識、例えば材の納まりや商材、施工技術といった専門知識が要求されています。加盟工務店さんを訪れる時には今もテキストを読み返し、少しでもご要望に応えられるようにしています」。

昨年、山田さんは3回目の更新講習を受講した。この時に最新版のテキストを手渡されたが、以前から使用していたボロボロになったテキストが妙に愛おしくなり、捨てられなかった。「今も大事に保管しています。私の住宅人としてのスタートを決めた1冊ですから」という回答が返ってきた。現在の部署には5人の部下が在職しているが、「テキストを使いこなすことの大切さとテキストの価値を今も伝えています」という。

休日は子どもの世話や地域との交流 女子社員が試験に合格し嬉しさ一杯

休日は毎週土曜日と日曜日。火曜と水曜日だった営業職時代と違い、2人の子どもの学校行事や習い事、子供の行事などに出向き、家族との絆を深めている。「子どもたちには私の背中を見て歩いてもらいたい」と願う一方で、「経営に携わる仕事にチャレンジしてみたい」と将来の夢を語る。

横浜市の自宅は、昭和50年代に開発された分譲地の一戸建て中古住宅を購入し、自社で建て替えた木造住宅。夏祭りや気のあった同士のBBQ大会、分譲地内の催事にも積極的に参加し、地域交流を深めているという。

「近隣の方々にはアキュラホームに勤めているとは言っていないのですが、何となく知っているようで建て替え相談を受けたほかにリフォーム工事を受注したこともあり」と、休日の地域交流が思わぬところで功を奏した形になったという。

最近、嬉しい報告があった。昨年4月に新卒で入社して山田さんの下に配属された女性社員が、12月の資格試験を受験した。「先輩からの受け売りで『受験するのならしっかり勉強しないとイケない』とプレッシャーを掛けていたのですが、見事に合格しました。私のようにボロボロになるまでテキストを活用してもらいたいと思います」と語る山田さんの顔から満面の笑みがこぼれた。

探訪

日本の世界遺産

IWAMI GINZAN

「石見銀山遺跡とその文化的景観」は、2007年に日本で14件目の世界遺産に登録されている。石見銀山遺跡は日本海に面する島根県のほぼ中央に位置し、銀鉱石の採掘・精錬を行った「銀鉱山跡と鉱山町」、石見銀及び銀鉱石の輸送路となった「街道」、東アジアへの積出港となった「港と港町」から成っている。

今回の世界遺産探訪は、銀鉱床のあった仙ノ山の採掘跡や精錬場跡など鉱山産業の拠点であった「柵内」を中心にご紹介しよう。

島根県大田市 石見銀山

世界の銀の3分の1を産出した仙ノ山銀鉱山

石見銀山は、16世紀初頭、博多の豪商・神屋寿禎（かみやじゅてい）が石見沖を航海中に光り輝く山を発見して、鉱山開発に乗り出したのが始まりとされる。この山が、銀鉱床のあった仙ノ山で、中腹には300ほどの大小様々な穴があり、深く山の奥底へと伸びている。いわゆる「間歩」（まぶ）と呼ばれる坑道で、公開されている龍源寺間歩や大久保間歩は大規模なものだが、ほとんどの坑口は大人が背をかがめてやっと入れるほどの小規模なものだった。ここから、鉱員たちは坑道に潜り込んで銀鉱床を探り当て手彫りしたのであった。

仙ノ山の採掘跡とともに注目されるのが精錬所である。神屋寿禎は、掘り出した銀鉱石を現地で精錬する作業場を設置した。中国から技術者を招いて灰吹法という先進技術を使い純度の高い銀の精錬に成功すると、石見銀は最高品質の銀として欧州諸国にも広く知られるようになった。17世紀前半の全盛期には、石見銀山の銀産出量は年間約1万貫（約38トン）に達し、なんと世界の3分の1を占めるに至ったという。

世界遺産に登録されている鉱山遺跡は、欧州や中南米に15箇所あるが、石見銀山はアジアでは初めての登録である。また、産業遺産としても日本初登録であり、世界的にも18世紀末の産業革命以降のものが多く希少な遺跡といえる。

厳重な柵を巡らし監視された銀生産の拠点「柵内」

石見銀山の生産の拠点が仙ノ山の西北側に広がる「柵内」（さくのうち）と呼ばれる地域である。徳川幕府による鉱山奉行の支配体制が確立すると、厳重な柵を巡らして、番所を設けて出入りを厳しく監視した。この範囲は、江戸時代の「正保二年石見国絵図（1645年）」によれば東西2.2キロ

メートル、南北2.5キロメートル、面積は約300ヘクタールほどの規模であったとされる。

「柵内」には、仙ノ山に直面する小高い山頂に山吹城があり、鉱山全体を見渡せる監視所の役割を果たした。その裾野にあったのが銀蔵（かねぐら）で、ここを中心に谷筋に沿って細長く鉱山町が広がっていた。精錬所や吹屋などの作業場、鉱員とその家族が暮らす住居などの遺構も残されている。

「柵内」の表玄関として栄えたのが大森地区。番所の手前には古びた石組みの反り橋が印象的な羅漢寺があり、亡く

なった鉱員たちの霊を供養する石窟五百羅漢像が安置されている。さらに、大森代官所跡をはじめ、武家屋敷、商家、寺院など、江戸風情を感じさせる伝統的な町並みが残されている。



世界遺産「石見銀山遺跡とその文化的景観」登録概要

構成資産：「銀鉱山跡と鉱山町」銀山柵内、代官所跡、矢滝城跡、矢筈城跡、石見城跡、大森・銀山、宮ノ前、熊谷家住宅、羅漢寺五百羅漢「街道」石見銀山街道轡ヶ浦道、石見銀山街道温泉津・沖泊道「港と港町」轡ヶ浦、沖泊、温泉津

所在地：島根県大田市

記載年月日：2007（平成19）年7月

区分：文化（産業）

遺産区域：構成資産529ヘクタール、それを保護する緩衝地帯3,134ヘクタール

登録理由：1.石見銀山で生産された大量の銀は、アジアだけでなくヨーロッパ諸国との経済的、文化的交流をもたらしたこと。

2.銀鉱山にかかわる遺跡は自然環境と一体となった文化的景観を形成し、環境に配慮し自然と共生した土地利用が今に伝えられていること。

佐賀県と応急仮設住宅の建設協定を締結

全国15都府県で締結、木造応急仮設住宅を迅速に建設へ

木住協は12月10日、佐賀県との間で災害救助法に規定する応急仮設住宅建設協定を締結した。この結果、全国15都府県などとの間で同様の協定を締結したことになり、引き続き残りの道府県との間でも締結作業を進めることとしている。これに先立って、さる10月中旬に建設協定書の交換を行った東京都との間で、12月2日に「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書」の締結式を東京都庁で行った。

佐賀県との建築協定は、県地域防災計画に基づいて木造住宅による応急仮設住宅を迅速に建設するための協力体制を確立するもの。山口祥義知事と市川晃会長名で協定書を締結した。

災害が発生した場合、災害救助法に基づく県からの要請に応じて、木住協が木造応急仮設住宅の供給に際して木住協会員である住宅建設業者の斡旋などの協力を行うという内容となっている。

自然災害が多発している中で、木住協では各都道府県と建設協定の締結に取り組んでいる。昨年だけで大阪府(締結日=2月28日)、愛媛県(同3月26日)、岐阜県(同4月17日)、徳島県(同5月16日)、高知県(同6月4日)、香川県(同6月25日)、三重県(同10月1日)、東京都(同10月17日)に今回の佐賀県を加え、1都1府7県との間で締結したことになる。残りの道府県についても、協定締結に向け、折衝を行っている。

東京都との間で締結式を開催 2種会員の資材供給力を強調

10月17日に応急仮設住宅建設協定を締結した東京都との締結式が12月2日、東京都庁にて行われた。越海興一・専務理事が同様の協定を締結したプレハブ建築協会や全国木造建設事業協会、全国建設労働組合総連合会、東京都連合会の代表とともに参加。都側からは榎本雅人・住宅政策本部長や久保田浩二・同本部技官、佐々木秀之・同本部住宅企画部長、澁谷浩一・同本部住宅政策担当部長らが出席した。

初めに榎本・本部長が「首都直下地震が高い確率で発生するといわれ、仮

に発生すると数十万棟の建物被害が出ると予想されています。皆さまの協力を得て応急仮設住宅などを供給できる体制を整えたいと思っており、被災者の生活を支える意味で大変心強い」と挨拶した。

続いて参加各団体が挨拶し、越海・専務は「今回の東京都との建設協定の締結を大変喜んでいます。木住協には大手住宅企業や地場の工務店だけでなく、2種会員として建設資材メーカーが多数加盟しております。このため万一の場合に資材などが不足した事態になっても、全国から資材を搬入して、木造応急仮設住宅を迅速に建設することができるという特徴があります」と述べ、会員の連携による対応力を強調した。

この後、越海・専務は協定書を手に榎本・本部長とともにカメラに収まり、応急仮設住宅が必要になる万一の場合への決意を新たにした。



締結式で榎本・本部長(右)とカメラに納まる越海・専務

全国9都市で木造H C資格試験を実施

営業・技術編の難問に挑戦して437人が合格

合格率は前回を上回る80.5%に

今年度で19回目を迎えた木造ハウジングコーディネーター資格試験が、12月4日午後、東京のほかには大阪や名古屋、福岡、札幌、仙台、富山、静岡、岡山の全国9都市で実施された。午後1時すぎから開始された資格試験には、非会員企業からの受験者を含めて、全国で543人が難問にチャレンジ。試験後の12月11日に試験審査会(審査委員長＝上杉啓・東洋大学名誉教授)を開催し、280点以上(各編とも140点以上)を得点した437人を晴れて木造ハウジングコーディネーターとして認定した。

木造ハウジングコーディネーター資格試験は、優秀なコンサルティング能力を有する住まいづくりのエキスパートを育成し、住宅営業職や技術者の社会的評価を高めると同時に、木造住宅業界の健全な発展などを目的に、木住協が2001(平成13)年に制度化した。

資格試験は営業編と技術編とに分かれ、受験者は各200問ずつの計400問の難題に挑戦。今回の資格試験には2日間の講習会を受講した約300人のほか、自宅や勤務先で試験勉強に取り組んだ人も含め、計543人が受験した。会場別の受験者は東京会場が231人と最も多く、名古屋会場が94人、大阪会場が47人、福岡会場46人、仙台会場41人、富山会場25人、静岡会場23人、札幌会場19人の順で、今年度に新たに会場に設定された岡山会場では17人が受験した。この中には非会員企業の従業員17人が含まれている。

各会場では正午すぎから受験者が次々に集まり、会場の一角の休憩スペースなどで熱心にテキスト類を見直している姿が見受けられた。午後1時20分すぎから試験官による注意事項や解答の記入方法などの説明が行われ、1時35分から営業編の試験が始められた。

このうち東京・新宿区西新宿の東京会場では、受験者が

多かったために2部屋に分かれて行われ、緊張した様子で問題用紙を受け取る受験者も見られた。試験中は静まり返った室内にマークシートに正解を塗りつぶす鉛筆の音と見回る試験官の靴音だけが響き渡っていた。営業編に続いて、短時間の休憩を挟んで3時すぎから技術編が実施され、営業編と比べて難問が出題されたためか、鉛筆を持つ手を止めて考え込む女性受験者もいた。

営業編、技術編とも75分間という時間内に、各200問の設問から二択式で正解を解答する必要があり、早々と解答を終える受験者がいる一方で、制限時間のぎりぎりまで解答を見直している受験者も多く見られた。

全国で約5,600人の木造H Cが活躍

審査会では両編で280点以上(各編とも140点以上)を得点した受験者を合格とすることを決めた。平均点は318.8点で、前回試験よりも約6点上回った。最高得点は399点となり、437人が合格した。合格率は80.5%と前回より約3ポイント上昇した。

会場別の合格率は福岡会場が93.5%と最も高く、東京

会場の85.3%、名古屋会場の84.0%、大阪会場の83.0%、静岡会場の82.6%、岡山会場の76.5%、富山会場の72.0%、仙台会場の51.2%、札幌会場の42.1%の順となった。木住協では上位得点者の5人を東京・六本木の木住協本部に招き、成績優秀者表彰式を行うこととしている。今回の合格者を加えると、木造ハウジングコーディネーターの資格認定者は延べ5,649人に増え、全国の会員企業などで活躍している。



緊張の中に始まった木造H C試験(東京会場)

技能五輪全国大会で住友林業建築技術専門校卒業生の 相馬光也さんが銀賞に輝く

長谷川亮太さんと阿久津京介さんも敢闘賞を受賞
19年連続で入賞を果たし、高い施工技術を証明

第57回技能五輪全国大会(主催＝厚生労働省、中央職業能力開発協会、愛知県)が愛知県内の各地で昨年11月中旬に開催され、建築大工職種部門に千葉県代表として参加した住友林業グループの企業内訓練校である住友林業建築技術専門校(所在地＝千葉県四街道市、樋口進校長)の修了者、相馬光也さんが銀賞を受賞した。同建築技術専門校では相馬さんを含めて8人が出場したが、ほかの2人も敢闘賞をそれぞれ受賞し、木住協の会員企業に所属する建築技能者の高い施工技術を証明した。

技能五輪全国大会は原則23歳以下の青年技能者がそれぞれの技能レベルを競う大会。次代を担う青年技能者に努力目標を与えるとともに、技能に身近に触れる機会を提供するなど、技能・技術の重要性や必要性をアピールすることによって、技能尊重機運の醸成を図ることを目的に、例年この時期に開催されている。今回の全国大会は天皇陛下の御即位を記念する慶祝行事の一環として、建具や機械組み立てなど全42職種に約1,240人の青年技能者が各都道府県を代表して出場、日ごろの技術力を競った。

このうち建築大工職種部門は、常滑市の中部国際空港(セントレア)の一角に昨年8月にオープンしたばかりの愛知県国際展示場を競技会場に、8人の女性技能者を含めて全職種の中で最多の90人が出場。11月15日から3カ日間にわたって競技が続けられた。

千葉県を代表して入賞した3人は、住友林業建築技術専門校で大工職として訓練を終了した技能職社員から選抜された。銀賞を受賞した相馬さんは住友林業の施工企業である住友林業ホームエンジニアリング(株)の埼玉事業部北関東事業所宇都宮センターに所属している。敢闘賞を受賞した2人は同社九州事業部福岡センターの長谷川亮太さ



入賞を喜ぶ3人

さん、協力工務店の栃井建設工業株式会社(本社＝岐阜市、渡邊浩社長、1種B正会員)に所属している阿久津京介さん。3人とも専門校の31期生として訓練を終了し、各地の建設現場で活躍している。

複雑な架構の課題を12時間で作製

今回の課題は「六角形転び柱建て小屋組」で、六角形の転び柱に隅木と振れ垂木を取り付け、屋根を設けた複雑な形状の小屋組みの一部。各接合部を隙間なく納めるため、勾配に対する理解と正確な墨付け、加工技能が要求される。この複雑な課題を延べ2日間の合計12時間という短時間で製作し、精緻さや出来栄え、技術力などを競った。

作業は原寸図の作成から始まり、部材の木削り、墨付け、加工仕上げ、組み立てという手順で進められた。競技のポイントは、①寸法の違いや大きな割れ、亀裂、へこみがないこと、②平面図や各部材の展開図の作成が正確に行われていること、③部材が所定の形状・断面寸法になるように木削りされていること——などの点が審査対象になった。



銀賞を獲得した相馬さん



敢闘賞となった長谷川さん

日ごろの高い技量を基に黙々と作業

競技会場となった国際展示場の屋内運動場では、1人あたり畳2枚程度という狭い場所に技能者が一面に広がり、出身企業などから応援に駆け付けた会社関係者や家族らが見守る中で、一心不乱に課題の製作に取り組んだ。相馬さんらは終始冷静に作業に没頭し、静まった会場内に鋸で部材を切り、鉋で削る音を響き渡らせていた。競技2日目の11月17日には、午後3時の競技終了の間際から組み立て作業に入り、30分たらずで素早く終える光景も見られた。

3人は課題の製作終了後に持参した大工道具を丁寧に収納したほか、削り滓やゴミなどを清掃するなど、実際の建設現場での日常と変わらない作業を黙々と続けていた。

早々と課題を造り終えた技能者がいる半面で、終了時間が迫っても部材の削り作業を続け、完成することができなかった出場者や体調を崩して途中欠場する競技者も見られ、日ごろの技量の差が浮き彫りとなった。相馬さんら3人はいずれも既定の時間内に作業を終え、競技終了のベルが鳴ると同時にホッと胸をなでおろし、この時ばかりはあどけなさが残る青年の顔に戻っていた。

競技終了後に製作された作品が一堂に集められて展示され、応援者たちが出来栄を見学していた。



もくもくと課題を製作する出場者たち



敢闘賞となった阿久津さん

19年間連続で入賞を果たす

最終日の11月18日に表彰式と閉会式が行われ、職種別に敢闘賞、銅賞、銀賞、金賞の順に受賞者の氏名が発表され、その都度、会場内から大きな拍手が起こっていた。住友林業建築技術専門校の樋口校長を始めとして訓練生や住友林業ホームエンジニアリングの関係者らが応援に駆け付けていた。樋口校長は、「おかげさまで19年連続の入賞を果たし、嬉しい限りです。今後も若手技能者の育成に力を入れていきます」と語っていた。

相馬さんらは大会2 ヶ月前から専門校で課題の製作訓練を行い、これまでに約20体の試作を続けてきたという。入賞した3人は受賞のメダルを首から掛け、記念写真に納まっていた。

住友林業建築技術専門校は高品質な木造住宅を施工する技能者の育成を目的に、1988(昭和63)年に開設。これまでに延べ約1,300人が1年間の大工養成訓練を終了し、社員大工などとして全国各地で施工に携わっている。



終了後に出来栄を見る応援者たち

技術開発委員会が視察研修会を実施

木住協の1時間耐火大臣認定を利用した 木造軸組工法による鹿児島県屋久島町庁舎などを視察

技術開発委員会(逢坂達男委員長)は2019年11月末に参加者17名による視察研修を行い、2019年5月に開庁した屋久島町庁舎や木材流通の最も川上である屋久杉の自生林を視察した。屋久島町庁舎の視察では、設計者であるアルセッド建築研究所の大倉副所長や屋久島町役場の庁舎建設担当者による説明を受け、地域に根差した木造による庁舎の建設経緯や地杉を持続的に活用する体制、屋久島の自然に耐える木造建築の工夫などを理解して、建物を限なく見学した。翌日は朝から標高1000mの自然休養林を約2.0kmのトレッキングにて屋久杉などの巨木を見て、その後に樹齢3000年の紀元杉を見た。

今回の視察研修は、大阪や名古屋から参加される方もいるため、各自最適の飛行ルートを選択することとして、屋久島町庁舎に集合することとした。出発前日に鹿児島県屋久島町の便が欠航となる知らせがあり、急遽10名分のチケットを別ルートにて予約変更したり、羽田空港が霧の影響で出発遅延したり、電車不通によりキャンセル者が1名出るなど、アクシデントがあったが、30分遅れで庁舎視察を開始することができた。月に35日雨が降るといわれる屋久島だが、視察中は天気にも恵まれトレッキング中は汗ばむくらいの陽気だった。鹿児島空港での解団式では、皆一様に満足され、参加者より今後の業務に活かしたい旨のご挨拶があった。

庁舎建設経緯

2013年に「屋久島町庁舎建設等検討委員会」が発足し、自然とともに生きる屋久島の循環型社会の象徴として「屋久島の地杉を活用した木造庁舎」とすることとなった。【屋久杉：樹齢1000年以上、小杉：樹齢1000年未満、地杉：戦後に植林】地杉の島内需要はわずか11%と少なく、島内の林業、製材業の再生を目的に地杉を持続的に活用していく体制をつくり、地杉を活用した魅力的な木造庁舎を島の力を結集して実現するよう、木材調達方針については専門家の派遣を受け、2014年に設計者選定プロポーザルを行った。基本設計段階で職員、議員、木材生産者、施工者、町民による5つのワークショップを立ちあげて設計プロセスを検討した。

木造庁舎の概要

構造・階数：木造2階建
建築面積：3,360㎡(本体)
延べ面積：3,672㎡(本体)

口の字型に配されたフォーラム棟、町民窓口棟、行政事務棟を木住協の1時間耐火構造で接続し、各棟を1,000㎡以下に分棟化して、一般木造とし、内装制限を受けないための措置とした。これにより木構造を現わしとし、木質感あふれる庁舎となった。

年間降雨量4,477.2mm(東京の約3倍)、我が国歴代9位となる最大風速50.2m、沿岸地域による重塩害、シロアリによる蟻害と木造建築物にとって悪条件が重なっている自然環境のなか、いかに自然と調和しながら長持ちする木造建築を造るかをテーマとして設計に工夫している。

屋根については、風に強い形状の切妻屋根とし、谷を作らない構成で、外壁や開口部を保護して、建物全体の耐久性を高めるために深い軒としている。また、瓦は塩害に強い石州瓦を採用し、二重の排水・通気層を設けている。

外壁については、集落景観になじむ伝統的な地杉目板張りとし、雨仕舞がよく、雨水の排出・乾燥を促進する納まりとしている。

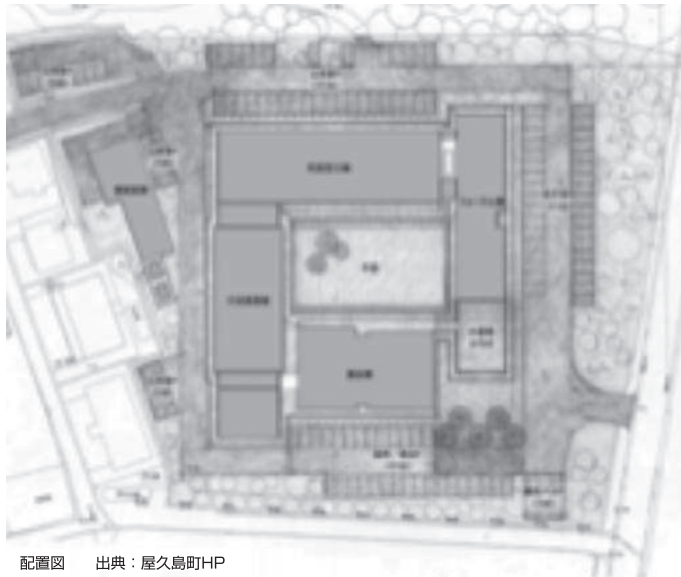
基礎については、雨掛りを軽減する高基礎とし、設備の維持管理と防蟻に配慮した床下スペースを設けている。

構造については、議会棟は小さなトラスの積み重ねによる求心性のある無柱空間を実現し、事務棟や町民窓口棟は、一般流通サイズの材料で構成する樹状トラス架構としている。

地元大工とも協議、連携し、地域材と地元大工で建てる。大規模木造建築物が実現した。

紀元杉

樹齢約3,000年、樹高19.5m、胸高周囲8.1mの巨木。



富士教員訓練センターと共同で技能者不足に対応

「木造大工及び工事管理者初級訓練」を実施

会員企業の若手技能者8人が延113時間にわたって建て方実習などを受講

会員企業に就職して間もない若手技能者の育成を目的として、木住協では昨年12月2日から19日までの15日間、静岡県富士宮市の富士教育訓練センター(運営＝職業訓練法人・全国建設産業教育訓練協会)で「木造大工及び工事管理者初級訓練」(静岡県知事認定職業訓練、木住協推奨コース)を実施した。この初級訓練は、減少が続いている大工技能者を育成し、施工力の確保や技術・技能の継承などを図ることから実施しており、今年度で4回目の開催となった。初級訓練には、石友ホーム株式会社(本社＝富山県高岡市、石灰一友社長、1種B正会員)に所属する8人が参加、延べ113時間の実習期間中に現場の安全管理や木造軸組住宅概論などの座学に加えて、プレカット部材を用いての建て方実習も行った。参加した若手技能者たちは「訓練で学んだ経験を現場で活かし、一刻も早く一人前の技能者に成長したい」と口を揃えていた。

この初級訓練は、入職して間もない5年未満の若手技能者を対象として、会員企業からの参加希望を募って実施された。石友ホームの8人は異業種からの転職者を含め、昨年3月に工業高校などを卒業した18歳から31歳の若手技能者で、同社の施工現場で作業に携わっていた。

初級訓練は初日の12月2日に入校式とガイダンスが行われ、休日を除いて19日までの日程で同訓練センターの宿泊施設に泊まり込みで行われた。早朝に起床した後にランニングを行い、昼食時間をはさんで午後5時までびっしりと訓練科目が組み込まれ、1人の脱落者もなく訓練を終了した。

安全管理や木造概論、工具の使い方の他、2チームに分かれ実際に模擬棟を建設

初級訓練の内容は、施工現場に出るために必要な安全知識、施主・近隣などに対応する姿勢、マナーの基本を習得する「現場の安全管理」(講習時間16時間)のほか、木造住宅の工事の流れ、材料と軸組の名称、図面の見方を学ぶ「木造軸組住宅概論」(同20時間)を座学形式でそれぞれ受講した。その後「建て方実習」(同24時間)として、墨出し、仮設材設置、土台、柱、筋交いなどの建て込み、母屋・垂木・野地板などの小屋組の整作作業を実施しました。また、丸鋸などの取り扱いや玉掛け、足場組立、フルハーネスの取り扱いといった「安全衛生作業法」(同48時間)も学び、総実習時間は113時間にもなった。

12月中旬の3日間には、4人ずつが2チームに分かれ演習



野地板を張る作業も行った

場内に2棟の模擬棟を建設しながら、工具の使用や土台据え付け、野地板張りといった作業を学んだ。実習では同訓練センターの研修担当者のほか、プラスグループから派遣されたプラス建築技術訓練校主任の熊谷武之さん、齋藤竣さんの2人が指導教官となって進められた。

実習初日は、指導教官の「それでは建て方実習を始めます」という号令に続いて、受講生8人が「宜しくお願いします」と声を揃え、プレカット部材を演習場内に運び込む作業から始められた。それぞれに持参したヘルメットをかぶり、安全確認のため2人1組になって声を掛け合いながら荷下ろしを行い、墨出しや土台設置作業に取り組んだ。

不慣れな作業に戸惑う一幕も 指導教官からは安全面で叱責

建て方実習では労災事故で最も多い墜・転落を防止するため、安全帯の付け方が強調されていた。8人の中には今ま



共同作業に苦心する若手技能者たち

での作業で安全帯を装着した経験がない若手技能者もあり、戸惑いながら安全帯を腰に付けて親綱と結ぶ光景も見られた。模擬棟の脇には、KY活動の一環として施工の際にどんな危険が潜んでいるのかを書き込んだ危険予知活動表が掲げられ、若手技能者たちは「安全帯の装着確認」「声掛けの徹底」「頭上に注意」などと、当日の安全目標を記入していた。

建て方作業の最終日には、午後から筋交いの取り付けや間柱の配置などに取り組み、鋼製足場に乗って2人1組で垂木や鼻隠し、野地板などを施工する作業も行われた。しかし、共同作業は不慣れな様子で、2人の息が合わずに部材の手渡しが思うようにいかず、苦勞して作業に取り組んでいた。

途中で「ヘルメットの顎ひもはしっかりと結べ!」「取り付けの順番が逆だ」「部材は投げずに手渡しで」といった指導教官の叱責が飛び、8人は終始、安全に気を配った施工法を真剣に学んでいた。鼻隠しの設置が2人1組でも思うようにできず、指導教官が手本を示す場面もあり、「ありがとうございます」と大きな声で答えていた。

「一刻も早く一人前の大工職に成長したい」 「分からなかったことを理解できた」

指導教官の熊谷さんは、「彼らは初め何をどうしたらよいのか分からなかった様子でしたが、途中から安全に気を配っ



指導員から不具合を指摘される一幕も



作業の開始前と終了時には元気に挨拶を繰り返した

て自分たちで行動するようになりました。いずれも作業への取り組みは前向きで、やる気は十分にあり訓練を通して何かを習得して帰ろうという強い意気込みを感じました」と語っていた。

若手技能者たちは毎日の作業開始時と終了時に、全員で「宜しくお願いします」「ありがとうございました」と大きな声で挨拶を繰り返し、施工現場での共同作業の重要さを体得していた。

富山市出身で昨年3月に異業種から転職したという永栄龍一さん(31歳)は、「実家が建築関係で家業を継ぎたいと思って入社しました。今まで理解できなかったことが訓練を通じて分かるようになり、施工現場での安全が重要ということも学びました。今まで知らなかったことが身に付き、参加させていただいて良かったと実感しています。今回の経験を活かして、早く一人前に成長したいと思っています」と語っていた。

最年少で参加した福井県永平寺町出身の吉川優希さん(18歳)も、「墨出し作業が特に難しかったのですが、指導教官のお陰で理解できるようになりました。高校時代から将来は大工になりたいと思っており、1日も早く技能を身に付けて独立し、自分の手で自宅を建てたいと考えています」と目を輝かせていた。

若手技能者たちは昨年春に入社して以来、石友ホームの施工を請け負っている親方たちの下で作業を担当してきたが、建て方までの一連の作業には携わっていなかったといい、「今回の初級訓練によって住宅が竣工できるまでの流れが理解できました」と口を揃えて語っていた。

初級訓練では玉掛け技能講習、足場の組立などの業務特別教育、携帯用丸鋸盤作業従事者安全教育、フルハーネス型安全帯特別教育が修了したことになり、4資格を取得した。将来の施工現場を支える若手技能者として、今回の初級訓練に参加した8人の活躍が期待されている。

国交省の「木造住宅施工体制整備事業」を活用して初の短期技能講習 生産技術委員会がポリテクセンター千葉で実施 会員など4社の若手6人がモデル棟を建設実習

大工技能者の育成が急務となっていることから、技術開発委員会(秋本正人委員長)は、12月16日から20日までの5日間、千葉市稲毛区の「ポリテクセンター千葉」で「木造軸組大工技能の技能講習」を実施した。木造企業に入職して5年程度の若手技能者を対象にした実技中心の短期集中講習で、非会員企業も含め会員企業など4社の6人が参加して金物の取り付けや規矩術の基本、図面の理解といった座学のほか、実際に模擬棟を建設して道具の使い方や構造材の加工、仕上げ工事などを学んだ。実習時間は延べ35時間にもなり、会員企業から派遣された指導教官の声を聞きながら、真剣に手ほどきを受けていた。

この技能講習は、木住協が国土交通省の「地域に根ざした木造住宅施工体制整備事業」(令和元年度)を初めて活用して実施された。木造軸組住宅の大工技能者に必要な基本知識のほか、手道具を使った木材加工の基礎技能などを習得することを目的としている。

大工技能者を目指して入職する若手は年々減少が続いている。若手大工技能者としての育成方法も、各施工現場でのOJTによって行われるケースが一般的となっており、現場の職長などから仕事の状況に応じて教育されることも多く、体系的な育成が難しいのが現状となっている。

このためこの講習では、2人1組となり木造軸組住宅に係る技能・技術の基本的な内容について理解する短期集中型の講習として、墨出しの基本やプレカット構造材を用いての建て方実習のほか、造作階段の製作などの木工事での作業手順を実体験する中で、基本技能を習得した。



真剣な表情の若手技能者たち

会員企業の熟練技術社員らが指導教官に 接合部の角度の算出法やノミ研ぎも学ぶ

今回の技能講習に参加したのは、栃井建設工業株式会社(本社=岐阜市、渡邊浩社長、1種B正会員)、株式会社リベス

ト(本社=岩手県奥州市、相原一徳社長、1種B正会員)、株式会社菅原工務店(本社=宮城県大崎市、菅原順一社長、1種B正会員)の会員3社と、非会員の株式会社濱岡工務店(本社=埼玉県ふじみ野市、濱岡正樹社長)から派遣された6人。いずれも入職して5年未満の16歳から26歳までの若手技能者で、会場となったポリテクセンター千葉に近い宿泊施設から通いながら講習を受講した。

指導教官役には渡辺正浩・生産技術委員会副委員長ら菊池建設株式会社(本社=横浜市鶴見区、大鋸本賢一社長、1種A正会員)から派遣された4人の熟練技術社員が担当した。

講習初日には、オリエンテーションに続いて現場で働くためのマナーやコミュニケーション



教官の指導を聞く若手技能者

の必要性を理解する「社会人基礎講習」のほか、金物の種類と取り付け位置・方法、規矩術の基本となる原寸図や加工図の読み方・書き方などを学ぶ「木造軸組住宅概論」が座学形式で行われた。2日目から実技講習が行われ、差し金や鋸、ノミ、墨ツボの基本的な使い方に続いて、実技用モデルの組み立てを開始。参加した若手技能者は2人ずつ3組に分かれ、指導教官の指導を聞きながら初日に搬入されたプレカット構造材を用いて熱心に組み立てた。

3日目には施工の不具合を学び、実技用モデルを用いて作業用階段の施工に着手した。若手技能者たちは段板の墨付け作業、加工・組み立てを、実際の施工を通じて一つずつ身に付けていた。4日目には午後から隅木と垂木の接続部の角度の出し方を、説明する指導教官の周りに車座になって熱心に耳を傾けていた。初めは理解できなかった若手技能者も多かったが、図解で説明するなど懇切丁寧な指導が続き、納得した様子だった。

「有意義な講習で、貴重な体験」と若手技能者

また、会場の一角にブルーシートを敷き、手道具の手入れも行われた。若手技能者たちが持参したノミには赤さびが浮き出ており、指導教官の指示に従ってぎこちない手さばきで砥石に向かっていった。なかには荒砥を使わずに最初から仕上げ砥石で研ぎを始める若手技能者もあり、指導教官から注意される一幕もあった。研ぎの演習は1時間以上にも及び、若手技能者たちは切れ味が格段に良くなった自分のノミに驚いていた。

講習最終日には組み立てた実技用モデルの解体・清掃に続き、秋本・生産技術委員長が講師としてキャリアパスと資格についての座学が行われた。

接続部の角度の出し方やノミの研ぎを指導した



慣れない手つきでノミを研ぐ若手技能者

大工指導員の河崎昌敏さんは、「入職して間もないこともあり不器用な一面もありましたが、熱心に聞き入っており基本的な技術を身に付けたと思っています」と語っていた。渡辺・副委員長も「入職者の減少が続く中で、若手技能者を早急に育成しないと木造軸組住宅の建設技術が途絶えてしまう恐れもあります。今回の基礎講習は延べ35時間という短期間の講習でしたが、これを機に次代に技能を伝え続けられる若手技能者を育成したい」と述べていた。

5日間の講習が無事に終了し、参加した栃井建設工業の長屋裕士さん(23歳)は「普段の作業で体験することができないことを経験することができ、有意義な講習でした。まだ入社2年目ですが、技術・技能を高め木造軸組住宅を1棟でも多く建てたいと思います」と語っていた。リベストの村上直樹さん(22歳)も、「短大で学んだことを再確認することができ、受講して良かったです。自分の手で早く1棟を建設したい」と将来への夢を語っていた。

木住協では生産技術委員会の生産管理ワーキンググループが中心になり、平成27年度から大工技能者の育成手法について検討を開始、別掲の富士教育訓練センターとの連携による「木造大工及び工事管理者初級訓練」も実施してきた。今後も自社で教育・育成が難しい会員企業に代わって、木造軸組住宅のプロとなる若手技能者の育成に力を入れることにしている。



建設した実技モデルの前に揃った教官と若手技能者たち

「ウッドデザイン賞」でアキュラホームと中央住宅が 優秀賞(林野庁長官賞)を受賞

木の良さや活用に取り組む姿勢が評価
奨励賞や受賞作品に多くの会員企業が選定

木の良さや価値を再発見させる製品や取り組みについて、特に優れたものを消費者目線で表彰し、木材利用を促進する「ウッドデザイン賞2019」の表彰式が、昨年12月5日に東京ビッグサイトで行われ、413点の応募作品の中から木住協の会員企業2社の作品が優秀賞(林野庁長官賞)を受賞した。奨励賞(審査委員長賞)も同様に2社の3作品が選ばれたほか、受賞作品に多くの会員企業の作品や取り組みが選定され、木の活用に取り組む姿勢が評価された。



優秀賞を授与されるアキュラホームの田村課長

今回で5回目となった「ウッドデザイン賞」には全国から413点の応募があり、最優秀賞(1点)のほか優秀賞(9点)、奨励賞(15点)などを含め197点が受賞した。表彰は、①木を使って暮らしの質を高める「ライフスタイルデザイン部門」②木を使って人の心を豊かにし、身体を健やかにしている「ハートフルデザイン部門」③木を使って地域や社会を活性化している「ソーシャルデザイン部門」——の3部門に分かれて審査され、各賞が決定した。

優秀賞を受賞したのは、ライフスタイルデザイン部門で(株)アキュラホーム(本社=東京都新宿区、宮沢俊哉社長、1種A正会員)の「国産間伐材の木製ストロー-AQURAS」と、ソーシャルデザイン部門で(株)中央住宅(本社=埼玉県越谷市、品川典久社長、1種A正会員)の「低温乾燥による国産杉材の付加価値向上プロジェクト」の2作品。

このうち「国産間伐材の木製ストロー」は、間伐材を厚さ0.15mmにスライスして円筒状に巻いてストローにしたもの。「国際的な脱プラスチックという時機にあった製品で、多様な地域材が使える省資源化にも応えている」と評価された。

「低温乾燥による国産杉材の付加価値



間伐材を活用した木製ストロー

値向上プロジェクト」は、中央住宅が中心の、東大大学院薬学系研究科や全国森林組合連合会などの産学共同プロジェクト。「川下から川上まで個々の強みを相互補完し、国産材の高付加価値化として提案性が高く、香りなど木の効能のエビデンスも準備され消費者メリットを明らかにした」と評価された。

安らぎを与え現し空間で凛とした雰囲気

表彰式では主催者を代表して前田直登・国土緑化推進機構副理事長が、「今回の応募作品には木材利用に夢を与える作品が多く、これを機会に社会を豊かにしていきたい」と述べ、来賓の太田豊彦・林野庁次長も「木を伐って植林するという資源循環が始まっていますが、使い手がいないと循環も上手く進みません。木製ストローはその利用策の最先端と評価されます」と挨拶した。

続いて各賞の授与が行われ、太田・林野庁次長がアキュラホームの田村明・マーケティング推進部商品開発課担当課長と中央住宅の古垣雄一・戸建分譲設計本部設計一部営業企画設計課課長に優秀賞の賞状を授与した。



会場では小・中学生がストローの手作りにチャレンジした

奨励賞を受賞したのは越井木材工業(株)(本社＝大阪市住之江区、越井潤社長、2種A正会員)の「五ヶ山クロススペース」(ライフスタイルデザイン部門)と「日本圧着端子製造名古屋技術センター別館」(ハートフルデザイン部門)のほか、(株)シェルター (本社＝山形市、木村一義社長、1種A正会員)の「面白法人カヤック社屋研究開発棟・はくらの会議棟」(ソーシャルデザイン部門)の3作品。

このうち「五ヶ山クロススペース」は、福岡県那珂川市や福岡県広域森林組合などと共同で建設した周辺景観と調和したルーバーで、「都市と自然をつなぐ施設として安らぎを与えてくれている」と評価され、日本圧着端子製造(株)などと共同で取り組んだ「日本圧着端子製造名古屋技術センター別館」も、「人が常駐しない試験室を木質化して快適さを提供するとともに、建築そのものが持続可能な取り組みの情報発信のツールになることに成功している」と評価された。

「面白法人カヤック社屋研究開発棟・はくらの会議棟」も、「周辺との調和を考えたオフィス空間の新しい試みといえ、木質耐火部材の採用で実現した現し空間は凛とした雰囲気醸し出している」と評価された。両社は赤池学・審査委員長からそれぞれ賞状を授与された。

小・中学生が木製ストローの製造を体験

審査は赤池・審査委員長のほか建築家の隈研吾氏や腰原幹雄氏らで審査委員会を構成、昨年7月末に応募が締め切られ、分野ごとに一次審査、二次審査が行われた。入賞作品にはウッドデザインの「W」と木をデザインした三角形のデザインマークの使用が認められることになっている。ウッドデザイン賞の普及のため、木造関連団体が構成する「ウッドデザイン・サポート連絡会」も組織され、木住協も31団体とともに加盟して木材利用を支援している。

赤池・審査委員長は「第1回目の審査と比べてクオリティが非常に高まっていると感じました。今後もこんな

JAPAN WOOD DESIGN
AWARD 2019



記念写真に納まる中央住宅の古垣課長(中央)



低温乾燥による国産杉を活用した中央住宅のコンセプトハウス

ものが木材で造れ、こんな使い方があるということを世の中に知らしめていただきたいと思います。そして森林環境保全のモデルになるよう願います」と述べた。

会場の一角では小・中学生たちが「木製ストロー」の製作にチャレンジしており、スライスされた間伐材の薄い木片に、健康に無害な接着剤を塗って円筒状に丸める作業に没頭していた。優秀賞を受賞したアキュラホームの田村・課長は「採用するホテルなども増えており、間伐材の利用によって地球環境を保全していきたい」と強調していた。

また、中央住宅では「これまで敬遠されていた杉の赤身部分を価値あるものとして産学共同で開発したデザインパネルで、軽量化を図ることで施工性を高め、意匠性・芳香感も良く、天井や壁材などに活用していきます」と語っていた。



入賞した197点には木住協会員による作品も多く、主なものは次の通り。

<ライフスタイルデザイン部門>

- 名古屋木材 = LIGNOaudioSP-50SS、LA-W301
- シェルター = THE WOOD

<ハートフルデザイン部門>

- 中国木材 = カフェ板
- 住友林業 = 東松島市立宮野森小学校
- 住友林業 = 筑波研究所新研究棟

<ソーシャルデザイン部門>

- ニチハ = 都市を木質化する外壁カバー工法(マークシステム)
- 菊池建設 = 日本文化の川上から川下まで、見て触れて体験して、国産材の利用を促進する一体的な木育活動
- ナイス = 銚子駅
- ウッドフレンズ = HOTEL WOOD TAKAYAMA
- 大和ハウス工業 = 兵庫県林業会館

(受賞作品は<http://www.wooddesign.jp/>で閲覧できる)

支部勉強会を開催



花園エリア

北海道支部では、2019年度2回目となる支部勉強会を10月3日に開催しました。今回は世界的なリゾート地となり地価上昇率3年連続1位の、ホテルや別荘の建築ラッシュに沸くニセコエリアを視察いたしました。会員様からの興味も高く、総勢20名もの皆様にご参加いただくこ

とができました。

朝8時、札幌駅に集合し、バスで出発。中山峠を抜け、まず目指すのはルスツエリアです。ここでは、住友林業株式会社が手掛ける建築現場を視察しました。工事担当者からの説明を受け、自社建築との違いや別荘特有の仕様に



ルスツ建築現場

活発な議論が交わされていました。次に、ニセコで最も賑わいのあるヒラフエリアへ移動。古くからの別荘地から、隈研吾監修の10億超えの別荘地まで、様々な別荘が立ち並び、続々と高級ホテルが建築されている最も賑やかなエリアです。歩いているのは大半が外国人、アクティビティショップ等のお洒落な店が軒を連ね、ここが北海道であることを忘れてしまいそうな街並みです。数年ぶりに訪れた会員様は、街の変わりように大変驚かれています。

次に向かったのは花園エリア。



10月末に開催される「G20観光相会合」の会場となる「パーク・ハイアット・ニセコHANAZONO」が竣工に向けて大詰めを迎えていました。花園エリアは、ニセコアンプリの東側の麓にあたるスキー場のニセコHANAZONOリゾートに建設されており、スキー場のゲレンデに沿うように4つの巨大な建物群が建築されています。建築現場の近くには、現場作業員向けのユニットハウスが100棟以上立ち並び、昼休憩終わりには数百名の作業員が

一斉に建築現場へと移動していく光景は圧巻でした。

最後に向かったのは余市ニッカウヰスキー工場。ここでは1934年にニッカウヰスキーの前身である大日本果汁株式会社が余市に設立しました。歴史的建築物の視察に加え、創業者：竹鶴政孝のウイスキーづくりの歴史を学びました。そして札幌へ戻り、「夜空のジンギスカン」(株式会社ブレンドワークス・代表取締役 前川 裕一)で懇親を深め、第2回支部勉強会は終了しました。



築100年超の酒蔵や重要文化財の高橋家住宅、 日本一長い鶴の舞橋、秋田杉活用の十和田ホテル本館など視察

バイオマス発電所も訪れ新たな木材活用を学ぶ

東北支部(大橋正利支部長)は11月上旬、1泊2日の日程で視察研修会を開催した。青森県八戸市内の築100年を越す酒蔵や約250年前に建築され国の重要文化財に指定されている同県黒石市の高橋家住宅、同県北津軽郡鶴田町の日本一長い木製橋・鶴の舞橋を視察し、宿泊場所となった秋田県鹿角郡小坂町の十和田ホテルでは、秋田杉を使って約80年前に竣工し登録有形文化財と近代化産業遺産に指定されている「本館」を視察した。いずれも地元の県産材が多用され、一行は木造建築物の温かみや高い耐久・耐火性を実感した。八戸市では間伐材などを有効利用し、再生可能なエネルギー資源を用いて発電するバイオマス発電施設も訪れ、木材の新たな活用や地球環境保全の必要性などを学んだ。

参加したのは12人で、J R仙台駅に集合した後、東北新幹線で八戸に向かい、初めに1775(安永4)年創業の八戸酒造(株)を訪問し、大正年間に建設された酒蔵などを視察した。八戸酒造は蟹沢地区に湧く名水を仕込み水に、県産の米と酵母にこだわり「陸奥男山」や「陸奥八仙」という銘柄の日本酒造りを行っており、本店や酒蔵など6棟の建築物が登録有形文化財と八戸市景観重要建築物にそれぞれ指定されている。本店の外観は建設当時のまま残され、内部は事務スペースや試飲会場、八代目蔵元の居住スペースとなっていた。玄関先には新酒ができたことを示す杉玉が下げられ、一行の多くが建設当時の風情を残す本店をカメラに収めていた。

県内一番の広さを誇る酒蔵は、漆喰土蔵と当時としては貴重なイギリスから輸入した赤煉瓦による和と洋が混在した蔵で、1階内部は大きな酒樽を何樽も置けるように柱のない大空間となっていた。2階部分は梁・桁が現しになっており、同社の担当者は「ギャラリーやコンサート、



展示会などの場として開放し、地域の人たちの交流の場を創り出しています」と説明。「保存」と「活用」を両立し、由緒ある木造建造物の価値を高める試みの一例といえる。温度と湿度が一定に保たれ、黒ずんだ蔵での催し物は来場者の間から好評を得ているという。

酒蔵群は八戸港にそそぐ新井田川の川岸(海拔4.3m)にあり、東日本大震災では津波が遡上したものの間一髪で浸水から免れた。揺れによる被害で土壁の一部が損壊したが、一行が視察した時も多くの観光客や周辺住民が訪れ、河川と一体になって地域のシンボリックな存在として親しまれていると実感した。



未利用木材やチップで27,000世帯分を発電 クリーンに排出し、燃焼灰もセメント材料に

続いて2018(平成30)年4月から営業運転を開始した八戸バイオマス発電(株)を訪れ、所内を一巡して循環型発電事業を視察した。同発電所は住友林業(株)と住友大阪セメント(株)、東日本旅客鉄道(株)が出資して設立。燃料となるチップ類を供給する住友林業の100%子会社「みちのくバイオエナジー」と一体となって発電事業を行っていた。

バイオエナジー社は県内の森林組合や素材生産業者などから購入した利用に適さない低質材やバーク(木の皮)のほか、インドネシアなどから輸入したパーム椰子の殻を原材料に、年間12万9,000トンの燃料チップを八戸バイオマス発電に供給している。八戸バイオマス発電の隣接地には蓄積所が設けられ、原木やチップなどが乾燥のため山積みされていた。燃料となるチップ類は燃料バンクに貯蔵された後にボイラの燃焼室に自動供給され、最高約800℃の高温で焼却されていた。ボイラ内には水管が張り巡らされ、燃焼熱によって高温・高圧の蒸気(毎時約50トン)に変換され、蒸気タービンを回して発電する。

年間発電量は12.4MWで、自社で使用するほか新電力として売電されている。年間送電量は十和田市に相当する一般家庭約2万7,000世帯分にもなるという。発電による燃焼ガスは集塵装置で燃焼灰を取り除いた後に排出されるが、バグフィルタの動きで有害な煤塵を含まずクリーンに排気される。燃焼灰もセメント原料の一部に利用され有効活用されていた。説明を聞いた一行は環境配慮の取り組みに感心していた。

80人の宮大工が建設した十和田ホテル本館 三層の玄関吹き抜けは圧巻、随所に木の良さ

この後、約80キロ離れた宿泊先の十和田ホテルに向かった。到着時にはうす暗くなっていたが、木造3階建て



八戸バイオマス発電を視察する一行

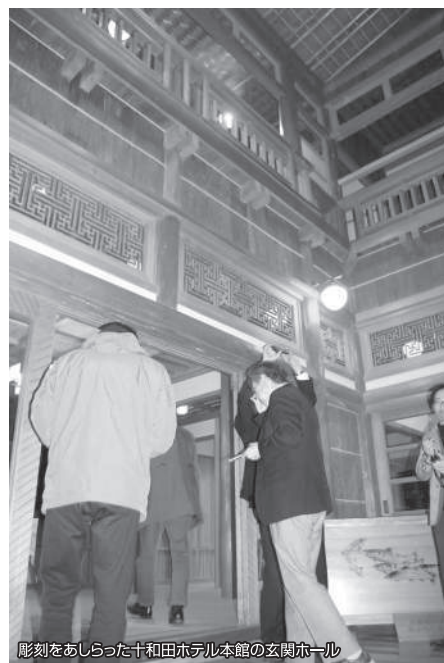
の「本館」を視察した。幻となった昭和15年の東京オリンピックを前に、外国人観光客の招致を目的に建設された「本館」は、外壁に秋田杉の半丸太が張られた山荘を思わせる木造建築で、秋田や青森、岩手から集められた約80人の宮大工が技を競ったと伝えられている。

玄関は三層の吹き抜けで船底天井となっており、踏み込み板は樺材、土間床には十和田湖の玉石、ロビーの柱には樹齢60年から85年の秋田杉の丸太や約100年の皮つきブナがふんだんに使用されていた。階段手摺も秋田杉の磨き丸太が採用され、天井部は杉皮による網代織で、和室の格子戸などには竹や葡萄、アケビを用いた装飾が施されていた。

十和田ホテルの担当者から「築80年を経過しているものの、樹齢の長い杉材を主体にした建物本体は頑丈で年を重ねるごとに磨きがかかっています。特に柱に使われた丸太は独特の光を放ち、宿泊客に木造建築物の良さと感動を与えています」との説明を受け、視察した一行は一般のRC造のホテルとは趣を異にする木造の雰囲気に見とれていた。「本館」は風雪による外壁の老朽化や機能が陳腐化したことから、20年前に建築後初めての大改修が行われた。築80年が経過しても室内の痛みなどは見られず、黄檗色に塗装し直された外観からは新築時の装いを再現しており、担当者は「当時の美しさを失うことなく、これから100周年、200周年を目指して伝統ある歴史建築物として営業していきます」と語っていた。



秋田杉の半丸太を外壁に使用した本館



彫刻をあしらった十和田ホテル本館の玄関ホール

与次郎組の独特な構造の高橋家住宅 「こみせ」が続く重伝建地区を散策

視察2日目は黒石市の重要伝統的建造物保存地区「中町こみせ通り」にある高橋家住宅を視察した。約260年前にあたる江戸時代中期の宝暦年間に建設された津軽地方の典型的な商家で、本宅は1973(昭和48)年に重要文化財に指定され、2004(平成16)年には米蔵・味噌蔵と文庫蔵が追加指定されている。

高橋家は「こみせ通り」に面して商いを行っていた2部屋の「みせ」が並び、奥に囲炉裏が切っ



「こみせ」が続く重伝建地区

「じょうい」と呼ばれる茶の間や座敷、中の間、納戸、台所、米つき場、奥納戸など10室が配置されている。部屋の片側を貫いて通り土間が走り、所有者で現当主の高橋幸江さんから説明を受けた。側桁があまり高くないために両側から中央に向かって梁を登りに架け、棟通りの差鴨居上で組まれた「与次郎組」と呼ばれる独特な構造で、排煙や換気、採光に使用された吊り上げ式障子窓の「高窓」も設けられていた。

高橋家を見学した一行は「こみせ通り」を散策し、雪国独特の街なみを視察した。通りの語源となった「こみせ」は住宅や店舗の軒の外側に冬期の吹雪や夏の日照から歩行者を守るために設置された木造アーケード(雁木)で、藩政時代に考案された。まとまった形で現存するのは全国的にも例がなく、日本の道百選にも指定されている。散策に同行したボランティアは「車社会になり除雪が整備され、こみせ本来の機能が失われつつありますが、歩車道

が分離しているため市民の通路として歩行者に安らぎを与えています」と説明、一行は往時の知恵が現在にも生かされていることに感嘆していた。

約300mの通り両側には黒石市文化財の鳴海家住宅や醸造所のほか、1824年創業の餅店、和菓子店、銭湯などが建ち並び、車が走っていなければ江戸時代にタイムスリップしたかのような雰囲気を出していた。

3千本のヒバ材を使った「鶴の舞橋」 ワン・チームで支部活動を積極化へ

午後からあいにくの冷たい雨模様になったものの、この後、一行は鶴田町の津軽富士見湖に架かる「鶴の舞橋」を視察した。1994(平成6)年に開通した長さ300m、幅3mの日本一長い木造橋で、青森県産のヒバの丸太3,000本と板材3,000枚が使用された。橋脚には樹齢150年以上で直径30cm、親柱には樹齢400年以上で直径60～80cmのヒバ1等材が使われ、中間の2カ所に休憩スペースが設けられている。

4年前に女優の吉永小百合さんが鶴の舞橋をバックに撮影したJR東日本のCMが話題になり、全国的な観光スポットとして注目され、当日も関東方面からの見学者が訪れていた。県内有数の豪雪地帯とあってか床材のところどころの節が抜けたりしていたが、一行は傘を手に鉄橋などでは聞けない靴音の響きを耳にしながら橋を往復し、鶴が羽ばたくような優雅な姿を堪能した。

視察研修会は新青森駅で解散。最後に大橋正利支部長は「短期間の視察でしたが、現存する木造建築物の頑強さや木の温もり、資源の有効活用必要性などに触れあうことができ有意義な視察会でした。これを契機に支部会員がONE TEAM(ワン・チーム)になり、東北支部の活動を積極化していきましょう」と述べ、参加者一同も木造住宅と木造建築物の普及に向けて決意を新たにした。



独特な構造の高橋家住宅



日本一長い「鶴の舞橋」

陸前高田市の津波伝承館や 大槌町の仮設住宅を調査・視察

神奈川支部(中鉢悟支部長)は昨年11月中旬、東日本大震災で大きな被害を被った岩手県を訪れ、陸前高田市の東日本大震災津波伝承館(いわてTSUNAMIメモリアル)を視察するとともに、大槌町では震災発生9年を経て現在も残る応急仮設住宅や復興状況などを町の担当者から聞き取り調査した。令和元年度神奈川支部事業計画に基づいて実施した研修会で、中鉢支部長を始め10人の支部会員らが参加した。研修で得られた知見や情報は神奈川県や横浜市、川崎市、相模原市との間で締結している木造応急仮設住宅建築協定に基づき、万一の災害が発生した場合に役立てることにしている。

一行が初めに訪れた東日本大震災津波伝承館は、奇跡の一本松で知られることになった高田松原津波復興記念公園の一角に昨年9月にオープンされた施設。津波被害の歴史などを伝える「歴史ゾーン」、東日本大震災の津波の破壊力や失われてしまった風景などを紹介した「事実を知るゾーン」、津波発生の際の人々の行動や命を守るための教訓を共有した「教訓を学ぶゾーン」などに分かれ、津波の力によって大きく破壊された消防車が展示されているほか、被災者が語る津波の脅威や三陸沿岸を襲った実際の津波映像が放映されていた。



奇跡の一本松のレプリカ

大震災の大切な記憶や教訓が残され本格復興に向けて考えさせられる想いでした」と語っていた。

一行はマイクロバスに乗り、陸前高田市を眼下に見下ろす箱根山に建てられた「気仙大工左官伝承館」も視察した。特産の気仙杉を使用して明治初期の民家をイメージした茅葺母屋、ナマコ壁が特徴の土蔵が建設され、館内には気仙大工による緻密な欄間や地袋と天袋、筆返しを設えた書院が造られていた。温もりが感じられ囲炉裏の上部には3本の梁が重なった「三段梁」となっており、気仙大工の技術の高さが見て取れ、視察した一行は館内を自由に行き来して見学した。土蔵には使用した多くの

の道具類が展示されていた。

東日本大震災で震度6弱の烈震に襲われたが、館長によると「揺れのダメージはほとんどなく、被災者のための避難所にもなり、気仙大工の高い技術力を証明しました」と

大破した消防車や 当時の津波映像に衝撃

一行には今回初めて被災地を訪れた支部会員もあり、壮絶な被害状況に言葉を発することができない参加者も見られた。「教訓を学ぶゾーン」では、命を守り生き残るための避難法などを熱心にメモに書き残していた。ガイダンスシアターでは、災害を乗り越えて三陸の海と大地とともに生きることをテーマとした映像が大型スクリーンに映し出されていた。

伝承館から少し離れたところには奇跡の一本松のレプリカが被災前と同じように保存され、一行は二度と悲しみを繰り返さないよう念じていた。周辺では地盤のかさ上げ工事や復興道路や復興住宅の整備が進められており、支部会員の一人は「東日本



津波伝承館を視察する一行



気仙大工の技が光る気仙大工左官伝承館



木造による大架構の大槌町文化交流センター

語っていた。この後、三陸鉄道の盛駅に戻り、貸し切り列車に乗って車窓から復興の続く街なみを見ながら釜石駅に向かった。

木造3階建ての文化交流センター コミュニティ形成が被災後の鍵に

視察2日目は、一昨年6月に木造建築で竣工した大槌町文化交流センターを訪れ、町の担当者から復興整備状況やコミュニティ形成支援事業などについてレクチャーを受けた。文化交流センターは震災前にあった3つの施設を統合し、県産材と町産材だけを使用した木造3階建ての施設で、図書館や多目的ホール、生涯学習施設会議室などが併設されている。

図書館には5万冊もの蔵書があり、木造架構による大空間の中で地元の中・高校

生が勉強に励んでいた。隣接地には、江戸時代に仏教家が仏道場として開いた社跡で、町史跡に指定されている御社地(おしゃち)が公園として整備されていた。自然水が湧き出て震災前は町民の憩いの場だったが、被災後のかさ上げ工事で周辺部が高くなって昔の景観を見ることができず、被害の深刻さを示していた。

大槌町には最大13.7mの津波が押し寄せ、町庁舎が全壊して市街地の52%にあたる4平方キロが浸水。関連死を含めて町民の約1割に相当する約1,300人が死亡・行方不明になり、一部損壊を含め約4,400棟の家屋被害があった。復興事業として現在、かさ上げや防災集団移転、震災復興土地区画整理事業、コンパクトな街づくりなどが進められており、災害公営住宅の建設などが遅れているという説明を受けた。

町担当者はコミュニティ形成が被災者の日常生活に重要になると強調し、一行は万一の場合に応急仮設住宅の建設だけでなく住民対応を重視する必要性を再認識した。

この後、応急仮設住宅を見学し、団地内に建設された集会所を視察した。大槌町内には最大で48の仮設団地に約2,100戸の応急仮設住宅が建設されたが、解体や集約化によって昨年10月末現在で52戸に102人が入居している。視察した応急仮設住宅は鉄骨系の規格住宅で、山間地区にあつて積雪が少ない地域だったが、本格的な冬を迎え快適な生活を送ることができるか心配する会員もいた。



応急仮設住宅は解体・集約化が進んでいた

静岡県支部会員交流

～訪問交流記「三協立山編」～

新年、明けましておめでとうございます。

木芽・2020年新春号の静岡県支部からお届けする支部だよりは、愛知県長久手市に所在する、三協立山株式会社・名古屋ショールームの訪問交流記です。中部支部のお膝元を訪問するという機会となったことから、中部支部にお声がけして、支部合同会議も実施することが出来ました。これはおそらく静岡県支部創設以来、初めての出来事と思います。

2020年新春号の支部だよりでは、支部会員交流記「三協立山編」を、会員各位へ御案内申し上げます。

1. 歴史ある長久手の地へ

今回の訪問した三協立山株式会社・名古屋ショールームのある長久手市は、2005年日本国際博覧会の開催地、また、全国で一番住民平均年齢が若い地方公共団体として知られる一方、鉄道ファンにとっては、日本で初めてといわれる実用リニアモーターカーが開通した地として有名だ。また、歴史好きの面々には羽柴秀吉と徳川家康の間で繰り広げられた「長久手の戦い」の主戦場として思い浮かぶ地でもある。

こうした新旧交わる環境に立つ、三協立山株式会社・名古屋ショールームは、まさに古戦場跡と新しい街並みが巧みに融合した長久手の地に相応しい施設内容であり、設計者として、クライアントへの提案において、イノベーションを打ち出すべく、新たな情報を狙って「いざ、出陣！」である。



一階が駐車場、二階フロア及び屋外に展示場を構える珍しい構成のショールームの外観である。

2. 名古屋ショールーム

到着すると、静岡県支部の会合で馴染みの三協立山・工藤さんが出迎えてくれた。二階のショールームへエレベーターで上がると、有名なサッシメーカーならではの商品群が、広いエントランスの向こう側に並んでいるのが見えた。そして、今回の交流会に参加する静岡県支部一同を案内してくれるのは、名古屋ショールームの高田さんである。

入り口のサインを眺めながら、珍しい構成のショールームと思っていたら、高田さんから名古屋ショールームの説明があった。

2012年に開設された名古屋ショールームは、以前スーパーマーケットだった建物を改装したもので、屋内220坪、屋外300坪の広さを持ち、住宅建材とエクステリア建材を一堂に展示している、全国でも珍しいショールームとのことである。その訪問客数は、月当たりおよそ230組、一日に15～25組とのことで、我々建設事業者よりも一般客の方が多いようだ。

一般客が多いことからか、展示品の数々は、日常生活を如何に快適に、そして便利なものに仕上げるものであるか、その性能、機能、使い勝手について、分かり易く伝えるための工夫が、随所に施されているように感じられた。



フロア案内表示。最下段に「ライフデザインスタジオ」と記されている。ショールームの中にスタジオがあるらしい。

3. 外部建具

ショールームの広告塔にある「三協アルミ」の名称が、我々建築屋にとっては馴染み深い。最近のトレンドであるZEHに必須となる高断熱サッシが、展示パネルに装着されている。その商品は、ハイスペックサッシ・アルジオである。単なる断熱サッシではなく、日本の気候に合わせて、夏季の開放時に必須となる網戸パーツもある。この網戸は0.62mmの黒色メッシュで、外は良く見える一方、不快な侵入者たる虫を防いでくれる。

続いてリフォームコーナーへ。

リフォーム提案の中でも、玄関廻りはかなり重要な部分となる。クライアントからイメージチェンジをしたいとの要望

が出されたとき、単純にデザインだけの提案ではなく、省エネリフォームを提案するのが最近の傾向である。そこでデザインに限らず性能も求められることになるが、如何なるリフォーム提案でも、設計者として既存建物との納まり確認は必須となる。この点、リフォーム用玄関ドア「NOVARIS」は、現場に適合し易い住宅建材として有難い商品である。



ショールームでは、正面だけでなく屋内側となるドア内側も見ることが出来る。ドアに配置された木の葉状の開口部は、外観アクセントだけでなく、木洩れ光を提供する仕掛けだ。

さすがにサッシメーカーである。玄関ドアの展示は豊富だ。そんなことを思いつつ高田さんの案内についていくと、高田さんが展示ドアのノブに手をかけ、「カシャッ」という小気味良い音と共に、玄関ドアが解錠される。いわゆるスマートキーだ。自動車はもとより、最新の住宅への装備が増えているとはいえ、未だにそんな便利なものを手にしていない者にとって、高田さんが「開けゴマ」の如く、魔術でも使っているように見える。



高田さんが持っていたのは、eエントリーという電子キーであった。画像は、その電子キーを含む、様々なドアノブ形状とキーである。

そして次は、重厚ないかにも高級感漂う玄関ドア「VINOZA」である。ドア本体に鋳物パネルが組み込まれている。誤解を恐れずに表現するならば、まさに「忍者屋敷の如

し」である。長久手古戦場に因んだ展示ではないが、デザイナーを業とする設計者の手にかかる、こうした外観を持つ玄関ドアのニーズもあるのだろう。ドア框を強調しつつ、外壁意匠との調和を目指した意匠設計にはまさに「もってこい」の建材である。スマートよりもスタイリッシュの方が適切などと考えていると、次なる仕掛け……否、展示コーナーへ御案内頂く。



鋳物パネルが組まれた外壁意匠を持つ玄関ドア「VINOZA」。玄関のフレームだけが浮き出る外観意匠を提供できる。まるで一点物の「特注品」に見える。

4.空間を創るもの

玄関ドアが数多く展示されているコーナーからショールーム案内サインにも記されていた「ライフデザインスタジオ」に移る。その室内には、スクリーンと3D映像用の眼鏡がテーブル上に複数並べて置かれている。そのスクリーンには、3Dでも画面が映し出されており、オペレーターの方が操作すると、立体画像が動画でエクステリアの仕上がりを確認出来る。



「ライフデザインスタジオ」の内部。2Dで示される設計図を基にして、竣工イメージの立体画像が動画として示される。

設計者が建築物に合わせて計画したエクステリア図面を三協立山に提供すると、クライアントはVR(virtual reality)に

似た感覚で竣工時のイメージを掴むことができるという仕掛けである。

夜間の外灯照明効果まで画像で確認できるとあって、設計者にとって、建物の内部空間だけでなく、外部の空間演出の提案には必須の展示コーナーである。

5.時代が求めるもの

住宅設計同様に、エクステリアの計画では意匠だけでなく機能性を持たせることも設計者に求められる。多くの場合、それは人と自動車の動線分離や玄関アプローチと設備系計画との整合性の担保に終始するものだが、最近では、社会問題となった荷物再配達の解消の為に「宅配ボックス」を計画に含めることが増えているようだ。これは、住建材メーカーが個人間物流が増えている社会変化によって生じた課題について、時代に即した商品開発を行い解決に導いた典型的なケースと思われるが、設計者としてこの時代変化に対応するべく、クライアントの志向によって大きさや形状が異なる宅配荷物のサイズから、適切な収納量を持つ宅配ボックスを選定することになる。そうした意味で、意匠だけでなく個々の宅配ボックスの仕様と使い勝手が把握できるショールーム展示は、有益な情報収集の場となる。



宅配ボックスの数々。収納容量を実際に把握するには有効な展示コーナーとなっている。

そして名古屋ショールームの特徴である屋外展示スペースに移動して、各種建材の説明を受ける。

エクステリア計画では必須のカーポートに屋根を設ける場面は多く、それは「一家に一台」の時代から複数台の時代へ変化している現在に対応するものとなっている。

愛知県は名古屋市をはじめとする都市を有しながら、東京や大阪と異なり、都市部でも敷地面積が大きい地域といわれるだけに、自ずと大きなカーポート建材のニーズが大きいのだろう。ここでもまた、自家用車のサイズと比較しやすく、前出の「ライフデザインスタジオ」での確認と併せて、納得いくまで検討することができる。そして展示されているカーポート建材各種は、素材の質感だけでなく、意匠に係るディテールも確認できる設えになっている。



カーポート「エアロシェード」の全景。近代的金属アートのような質感と外観が印象的である。



「エアロシェード」の屋根フレーム。弓状に湾曲したフレームが、飛行機の射出装置(カタパルト)のように、自動車の発進を後押ししているようだ。



エクステリアデザインの一部を切り取った展示品。耐候性を高めたウッド調デッキとフラット敷居を持つサッシの組合せである。屋内外の間位置に、新しい空間を創出してくれる。



画像ではわかり難いが、サッシの敷居とウッド調デッキ床面は、段差の無い納まりになっている。空間構成は、こうした細部の仕上がりに拘ることで具現化される。

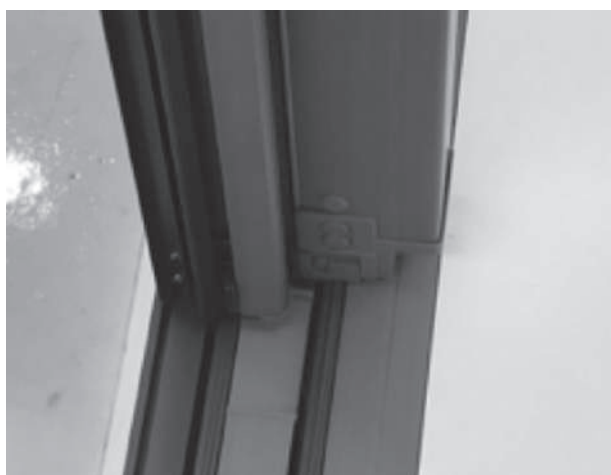
宅配ボックス、拡大するカーポート、屋内外を連結するデッキ等、時代が求めるモノはコトへの対応を果たしていると感じつつ、再び屋内展示コーナーに戻る。

そこにも、やはり時代の進化に適応したサッシの存在を示す展示がされていた。

「おそうじ楽まど」と記されたサッシの展示では、「ALGEO」のフラットな敷居が示されている。



時代が求めるモノは、求めるコトから創出される。女性の活躍や男性の役割の変化は、「窓」の機能に付加価値を与える。



フラット敷居を示す。フラットレール部分のカバーも外すことができ、そのディテールには、細かな配慮が施されている。

建物の維持保全の観点でも、居住者による清掃は重要となるため、フラットなサッシ敷居は、スクラップ&ビルドからの脱却を進める社会的要求に応えたディテールでもある。そこには、耐水性、耐風圧性など、サッシ本来の性能を維持しつつ、使い易さが追求されたディテールには、製品開発者の苦勞を感じさせられる。

一方、建築設計者も、建築物省エネ法により、益々高いものになっていく省エネ性能や、昨年6月に施行された改正建築基準法により、屋内外共に求められる防火設備の設置など、意匠設計の様々な場面で、時代が求める建築物ディテールに対処しつつ、クライアントからの要請に適合させた設計をしなければならないから、こうした製品開発者の働きに感心している場合ではないのかもしれない。

6. 屋内建材

これまで触れた品々の他にも、店舗用什器、内装ドア、階段等、内外装向けの建材が展示されている。

内装建具「LIVerno」の展示コーナーには、リニアモーター引戸という自動引戸があり、バリアフリー対応の計画提案をする場面では有効な製品である。



内装建具「LIVerno」には、ドア製品もラインアップされている。洒落た住宅の玄関ドアにも使えそう?



螺旋階段。金属素材とウッド調の踏み板を合わせた外観は、流行のライトカラー内装に合うシンプルモダン建材である。

7. 仲間が集うこと

今回の支部会員交流会の訪問先となった三協立山・名古屋ショールームの立地にあやかって、支部内交流企画を支部間交流の場として発展できたことは、当支部の支部長が日頃から言及する「仲間」の連携を深めることに繋がり、そうした意味を含め、三協立山・名古屋ショールームの皆様への、感謝にたえない。

次号では、昨年10月、静岡県をはじめ、広域災害をもたらした台風19号に対する災害救助法適用による応急修理の実情や、中部支部で予定する応急仮設住宅の建設訓練の状況など、今回の支部会員交流会と併せて開催した支部合同会議の様子を御報告する予定である。

本年も、静岡県支部を、宜しく願い申し上げます。

「民法改正対応請負契約約款の解説セミナー」 開催

北陸支部では、2019年12月9日(月)に金沢市内(TDYショールーム1Fセミナー室)で、「民法改正対応請負契約約款の解説セミナー」を開催し、会員企業24名、一般企業3名が参加した。

匠総合法律事務所の秋野先生が講師

2020年4月改正民法施行を間近に控え、各住宅会社の対応が迫られる中、木住協の顧問弁護士である匠総合法律事務所・秋野卓生先生による「民法改正対応セミナー」を金沢市で開催した。地元石川県だけでなく、富山県、福井県からも会員企業が参加して、当日は書籍「改正民法対応 住宅会社のための建築工事請負契約約款モデル条項の解説」(日本加除出版株式会社発行)と配布資料、そして民法改正対応の契約書のひな型(新築版とリフォーム版)を使った、具体的で分かりやすい解説に参加者は最後まで熱心に耳を傾けていた。

民法の改正は明治29年以来、約120年ぶりのことで

様々な業界で対応に迫られることになるが、秋野先生の話は我々住宅に携わる事業者サイドに立った対応を解説するもので、会員企業の経営者や法務担当者が参加して、非常に役立つものになった。

セミナーの最後には「民法改正の10のポイント」が解説され、4月の改正に向けた具体的なスケジュールの活動提案もあり、各企業活動に寄り添うフィット感ある請負契約書を作成することで、顧客と堂々と契約ができるという話に、賛同してメモする参加者の姿も見えた。

北陸支部では、今後も今回のようなタイムリーで有意義なセミナーを会員企業のために、また新規会員獲得のためにも開催していきたい。



曹洞宗大本山“永平寺”と 鯖江“めがねミュージアム”を視察 広大な敷地に七十あまりの歴史的建造物が圧巻

一行は、名古屋駅に集合し、バスに乗って目的地のある福井に向かった。当日は、小雨が降り肌寒いあいにくの天気であったが、目的地に向かう途中である養老を過ぎたあたりで日差しがさし始め、見事な虹がバス前方に架かった。

農閑期の副業から始まった眼鏡作り

当日の天候が思わしくなかったことから急遽視察先を変更し、めがねの世界的生産地である鯖江のめがねミュージアムに向かった。明治三十八年（一九〇五年）、冬になると雪に埋もれる貧しい農村だった福井県足羽郡麻生津村字生野（現 福井市生野町）で福井のめがね作りが始まった。「なんとかふるさと生野の暮らしをよくできないか」と考えた増永五左衛門と弟の幸八は、雪深い村の農閑期にも収入を得ることができるめがね作りに目をつけ、めがね先進地であった大阪から職人を招き、村を巻き込み1からめがねづくりを習得し、需要拡大と共に一大産地に発展した。研修で訪れた「めがねミュージアム」にはめがねづくりにつかっていたさまざまな道具やその当時生産をしていためがね枠や日本・中国のアンティークめがねを展示しており、日常でなにげなく使用しているめがねのなりたちや歴史に触れたようだった。また、喜劇俳優の大村崑氏のコレクションや併設されている販売エリアでは芸能人の来館記録とともにめがね姿の写真も多くあり



この施設が広く浸透していることがよくわかった。最後に設置されていた超音波クリーナーでめがねをきれいにし視界がクリアになったところで施設を後にし、一行は昼食会場へむかった。

鯖江七代藩主ゆかりの麵処

昼食会場である「聴琴亭」も安政年間であった旧家の名残をそのままとどめた堂々とした建築物であった。藩主・間部詮勝より拝受した店名のめんどころで、一行は、趣のある庄屋作りの建物で福井名物であるそばを堪能した。

曹洞宗の大本山永平寺

北陸エリアに入り再び天候が崩れてきたが、天気予報の通り午後はすっきりとはしないながらも雨が上がった中永平寺に到着。樹齢数百年はたっていると思われる巨木の中に鮮やかな黄色のイチョウや真っ赤なもみじが美しく紅葉をしていた。寛元二年（一二四四）に道元禅師によって開かれた永平寺は、総持寺と並び全国に1万5千余りある曹洞宗の大本山であり、現在も道元禅師により定められた、厳しい作法を守って「雲水」と呼ばれる修行僧約一六〇人が修行生活を送っている。永平寺といえは四方を深山幽谷の地に「山門・仏殿・法堂・僧堂・庫院・浴室・東司」





永平寺 傘松閣



永平寺 孤雲閣

の禅宗建築七つからなる「七堂伽藍」が有名だ。何度も火災にあっているため創建当時の建物はないが、それでも最古の建築物は1794年に立てられた「山門」で225年も前の建築物である。一行は、「龍門」と呼ばれる門を通り苔むした緑深い参道を進み、拝観受付のある「通用門」へ向かった。通用門横には見事に手入れされた池があり奥には見事な「納経塔」がみえる。永平寺山内は左側通行となっており、心静かにお参りすることとなっているため一行も気分を改めて視察にむかった。まず最初に入る建物が「吉祥閣」だ。ここには案内図が掲げられており全体の確認ができる。吉祥閣から先に進むと「傘松閣」。156畳敷きの大広間で、天井には一面に絵が埋め込まれておりその数なんと230枚、別名「絵天井の間」とも呼ばれている。事前の案内では、この絵の中から「鯉二枚」「唐獅子二枚」「リス一枚」の合計五枚をみつけると願いがかなうとの説明もあり、一行も熱心に探していた。そしていよいよ「七堂伽藍」の一つ目である「東司」となる。こちらは私語厳禁の三黙道場の一つで、「烏菟沙摩明王」が祀られている。次に「七堂伽藍」の二つ目となり、修行僧たちが座禅・食事・就寝を行う雲堂とよばれる「僧堂」である。ここも三黙道場の一つだ。そのまま見事な回廊を歩いて進むと「仏殿」となる。屋根は中国宋時代様式の二重屋根で、欄間には見事な彫刻があり、美しい建築物の伽藍だ。重機を使用せずに立てたのだと思うとどれだけの労力をかけたのだろうか。

た。「七堂伽藍」の中でもっとも高い場所に位置するのが「仏堂」だ。眺めよく目の前に一字廊、左が大庫院、右に僧堂を四季を感じながら見る事ができる。法堂から回廊を下ると寺院の台所にあたる「大庫院」があり足がはやすいことで有名な「韋駄尊天」が祀られている。また、ここには名物である全長4メートルもある「大すりこぎ棒」がかけられている。大すりこぎ棒は女性が3回なでると料理が上手に、男性はご機嫌取りが上手になるとのことで、一行も各自思惑をもってなで回すこととなった。大庫院から進むと「七堂伽藍」の一つ目である「浴室」があり、水により悟りを開いたといわれる「跋陀婆羅菩薩」が祀られている。ここも私語厳禁の三黙道場の一つだ。ちなみに浴室にははいることができない。そしていよいよ「七堂伽藍」の七つ目である永平寺最古の建築物である「山門」である。「山門」は、中国唐様式の楼閣門で両側には躍動感のある色彩豊かな守護神である四天王がおかれており重厚で迫力のある建築物となっていた。その後は、宝物殿と続き、織田信長の書簡など印象深い展示がある。この後、一行は境内にある永平寺川沿いの玲瓏の滝にむかいつつ、歴史ある永平寺建築に思いをはせ研修終了となった。余談ではあるが、永平寺の廊下にはごみばこがところどころに設置されており、当て字ではあるが美しさを護ると書いて「護美箱」となっていた。気持ち清らかにする永平寺らしいと心に残り、今研修も思い出深いものとなった。



永平寺 通用門



永平寺 山門

「木造住宅の日」特別記念イベント

あかがね御殿「多木浜洋館」(兵庫県加古川市) 海運業で活躍した「工楽松右衛門旧宅」(高砂市) 庄屋屋敷「本岡家住宅」(加古川市)を訪ねて

近畿支部では、「木造住宅の日」(10月18日)の記念事業として、「日本の木造建築のすばらしさ」や「これからの木造建築のあり方」などを理解・考察していただくために、さまざまな催しを開催している。今回は令和元年10月18日(金)、兵庫県加古川市の「あかがね御殿」と呼ばれる「多木浜洋館」、築325年江戸時代の庄屋屋敷「本岡家住宅」、さらに高砂市にある海運業や港湾改修で活躍した「工楽松右衛門旧宅」などの研修見学を行った(参加者24名)。

すっぱり銅に包まれた「多木浜洋館」

多木浜洋館は、肥料王と呼ばれた多木化学㈱の創立者である多木久米次郎が、賓客を迎えるために大正7年(1918年)から昭和8年(1933年)にかけて建築したものである。

“あかがね御殿”と呼ばれるように、あかがね＝銅が使われているが、全国各地で見られるような屋根だけが銅板葺きという建物ではなく、木造4階建ての外壁などすべてに銅が貼られているのが最大の特徴である。

内装も和洋折衷が積極的に用いられ、玄関には大理石を敷きつめ、ステンドグラスで壁面を装飾し、木造の階段は国会議事堂を模している。大広間は桃山風の格天井で、極彩色で写実的な植物の彫刻をはめ込み、壁面には西陣織りのクロスが貼られている。また、2階の客室は「鏡の間」と呼ばれ中国風朱色で彩られている。



みごとな格天井の1階大広間(絵ハガキ使用)



壁面もすべて銅貼りで独特の風合いの外観



中国風朱色の2階客室「鏡の間」(絵ハガキ使用)

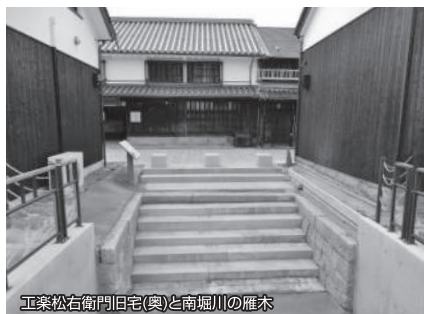


国会議事堂を模した木造の階段(絵ハガキ使用)

海運業や港湾改修で活躍「工楽松右衛門旧宅」

江戸時代に海運業や港湾改修などで活躍した工楽松右衛門の居宅で、加古川舟運や海運の港町として繁栄した高砂にある。家の前には、南堀川の舟の荷物を揚げ降ろしする雁木(がんぎ)という石階段の船着場の遺構が整備復元されている。建物は江戸後期のもので、本瓦葺き木造2階建てで、1階は通り庭に井戸や炊事場があるほか9部屋、2階には7部屋ある。建物横の板塀には高瀬舟の底板が使われているとのこと。平成28年(2016年)に復元された。

工楽家は、近代には砂糖問屋などを営み、棟方志功などの文化人と交流し、居宅は文化サロンの場にもなっていた。



工楽松右衛門旧宅(奥)と南堀川の雁木



工楽松右衛門旧宅(東面)



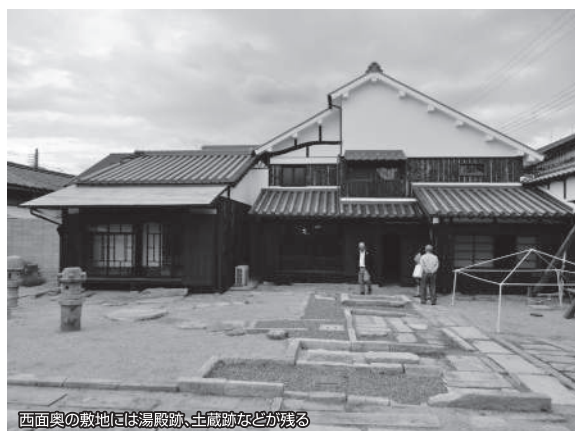
板塀には高瀬舟の底板が使われている



「しとみ戸」と「はったり床」(しょうぎ)



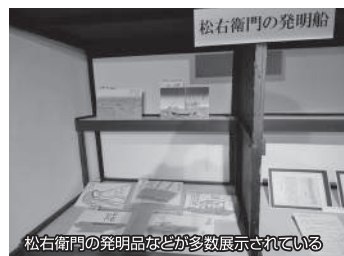
土間・通り庭



西面奥の敷地には湯殿跡、土蔵跡などが残る



名栗加工の1つで、ちようなの削り痕を残す「亀甲なぐり」



松右衛門の発明品などが多数展示されている

江戸時代の大型民家の基準建築「本岡家住宅」

棟札の記述により元禄7年(1694年)に本岡嘉平治が当主の時に船町の大工八左衛門が建築したことが明らかな大型民家である。平成7年(1995年)に市に寄贈された後、解体調査を行い、平成10年(1998年)に加古川市立少年自然の家・野外活動センター内に移築復元された。

生活空間を快適にするために天井を高くしていることと、多くの部屋が横並びになっているため土間が広く作られているのが特徴である。居室内部の壁は二段の貫を見せており、元禄時代の粋を表現している。伝統工法の1つで、背が高く構造材として柱にホゾ差して組み込み、上からの重さを支える「差し鴨居」が用いられている。



どっしりとした趣のある本岡家住宅



珍しい2つの床が並んでいる座敷



構造材の役目を果たす「差し鴨居」



広い土間から見た座敷

第30回研修見学会

東日本大震災被災地と東松島の木造小学校 奥州街道宿場町「金山」と立石寺を訪ねて

近畿支部では、令和元年11月13日(水)、14日(木)の2日間、第30回研修見学会を行った。1日目は全てが失われた町で、屋上に避難した320名の命を救った震災遺構「仙台市立荒浜小学校」、木住協会会社により震災後に建設され、現在解体作業が進められている石巻市「仮設旭化成団地」、さらに住友林業が初めて手掛けた木造校舎「東松島市立宮野森小学校」を訪ねた。2日目は奥州街道の宿場町として栄え、景観条例により美しい街並みづくりを進める「金山」の街並み、松尾芭蕉も訪れた名刹「立石寺」などの研修見学を行った(参加者23名)。

1 日目

320名の命を救った震災遺構「荒浜小学校」

海岸から約700m内陸に位置する仙台市立荒浜小学校。2011年3月11日の東日本大震災発生時、津波は校舎2階4.6mの高さまで押し寄せたが、児童、教職員、住民ら320名が屋上に避難し全員無事に救助された。津波の脅威や教訓を後世に伝えるため、校舎は震災遺構として保存公開されている。研修参加者全員で



ベランダには「ありがとう荒浜小学校」の文字が

観た震災発生当時のビデオには、校舎の周辺一帯が海と化した風景が映し出され、



屋上に設置された高性能「津波情報伝達システム」

校長や周辺住民が当日の様子を語っていた。

屋上には、震災後の津波災害対策として、以前よりも高性能の機器「津波情報伝達システム」が設置され、市役所からの情報がより遠方まで伝えられるようになっていた。

バスガイドさんの話

宮城県の震災後の津波対策あれこれ

- 1. 津波避難タワーの新設** 津波が発生した時に避難するさまざまなタイプの避難タワーが宮城県内に約60カ所新設された。
- 2. 東部復興道路の建設** 沿岸部を南北に走る約10kmの県道。津波で発生した堆積土砂と震災がれきの一部を使用し、約6m盛土し堤防の役割も付加した道路。平成26年に着工し5年半の年月をかけ、昨年11月30日に開通した。
- 3. 高速道路に避難階段の設置** 津波発生時、高速道路に登って230人ほどが助かった。それ以降、災害時のみ高速道路に登れる避難階段が13カ所に設置された。



津波避難タワーの一例

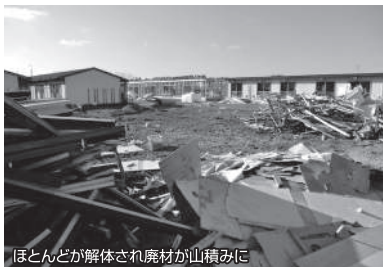


開通した東部復興道路

解体が進む「仮設旭化成団地」

木住協では震災後、岩手県94戸、宮城県1252戸、福島県250戸、合計1596戸の木造仮設住宅を建設している。石巻市須江字開ノ入の「仮設旭化成団地」もそのうちの一つで、会員会社3社によって98戸の木造仮設住宅が建設された。被災者の生活を守ってきた仮設住宅だが、すべての入居者は2年前に退出しており、2019年9月から解体が開始された。訪ねた時にはほとんどの建物が解体されており、12月初めには全ての建物がなくなるとのこと。

どのような建物でも、人が使っていた建物が壊されるのを目の当たりにするのは切ないが、それが住宅であればなおさらである。住宅は単なる器ではなく、人々の暮らし、人々の人生そのものであることを改めて痛感した。



ほとんどが解体され廃材が山積み



主を失った住まいの姿は切ない

2つの小学校が統合 木造「東松島市立宮野森小学校」

津波により甚大な被害を受けた野蒜小学校と、児童数が減少していた宮戸小学校が平成28年(2016年)に統合し、両校の校名から



津波の心配のない高台に建つ

「宮」「野」を一字ずつ受け継ぎ「宮野森小学校」として誕生した。住友林業が初めて手がけた木造小学校で、津波の心配のない高台に建てられ、自然と共生しながら豊かな心を育む教育を目指している。



小さな家をイメージした教室



森と一体となる丸太の部屋



木造の音楽室、ステージ、階段が連なる



天井が木材でデザインされた屋内運動場

2日目

奥州街道の宿場町「金山の街並み」

山形県金山町は奥州街道の宿場町で、街並み景観条例に則って建てられる住まいは「金山住宅」と呼ばれ、地元産の金山杉で地元の金山大工により手がけられる。切妻の大屋根と漆喰壁の真壁造りで、雨や雪で傷みやすい外壁の腰下を押縁下見板張りで保護しているのが特徴である。住宅建築コンクールも開催され、全国レベルの多くの賞を受賞し行政視察が絶えないほど注目と評価が高まっている。



鯉が泳ぐ農業用水路「大堰」は町のシンボル



「金山住宅」の代表的な一例



金山杉を使用した屋根付き歩道橋「きごころ橋」



芭蕉も訪れた名刹「立石寺(山寺)」

貞観2年(860年)清和天皇の勅願で慈覚大師が開いた天台宗の寺。元禄2年(1689年)に松尾芭蕉が訪れ、その時に詠んだ「閑さや岩にしみ入る蟬の声」の句碑が建っている。

予定していた600段の石段登山は天候不良のため中止、麓の境内のみの見学となったが、ガイドの方の軽妙な話術で、まるで山頂まで登ったかのような気分になった。



多くの堂宇は山の斜面に建つ

税務談話室 令和2年 税制改正について

顧問税理士
(税理士法人 下平・櫻井事務所 所長)
下平達夫



令和元年12月に与党の「令和2年税制改正大綱」が公表されました。令和2年の改正では、1.デフレ脱却と経済再生、2.中小企業等の支援・地方再生、3.経済のグローバル化・デジタル化への対応、4.経済社会の構造変化を踏まえた税制の見直し等が主要改正項目として掲げられています。

今後、この大綱を基に「政府税制大綱」として閣議決定され、令和2年の通常国会で審議のうえ3月末までには成立するものと思われます。今回は住宅に関連する改正について紹介します。

1.低未利用土地を譲渡した場合の長期譲渡所得の特別控除の創設

個人が、都市計画区域内にある低未利用地であることについて市区町村長の確認がされたもので、その年の1月1日において所有期間が5年を超え、譲渡価額が500万円以下の土地を令和4年12月31日までに譲渡した場合には、その長期譲渡所得から100万円を控除する特例措置が創設されました。

この適用を受けようとする低未利用地土地と一筆の土地から分筆された土地について、その年分の前年又は前々年において上記の100万円控除を受けている場合には、残りの低未利用地土地については、100万円の特別控除は適用されません。

2.ローン控除の縮減

住宅の取得をした家屋(以下「新規住宅」という)をその居住の用に供した個人が、その居住の用に供した日の属する年から3年目に該当する年中に新規住宅およびその敷地の用に供されている土地以外の資産の譲渡(以下「従前住宅等の譲渡」という)をした場合において、その者が従前住宅地等の譲渡に次の特例を受けているときは新規住宅について住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除及び認定住宅の新築をした場合の所得税額の特別控除の適用を受けることができないこととする。

- (1) 居住用財産を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例
- (2) 居住用財産の譲渡所得の特別控除
- (3) 特定居住用財産の買換え及び交換の場合の長期譲渡所得の課税の特例
- (4) 既成市街地等内にある土地の中高層耐火建築物等の建設のための買換え及び交換の場合の長期譲渡所得の課税の特例

この改正は、令和2年4月1日以後に従前住宅等の譲渡をする場合に適用する。

3.所有者不明土地に係る固定資産税の対応

- (1) 現に所有している者の申告の制度化

市町村長は、その市町村内の土地又は家屋について、登記簿に所有者として登録されている個人が、死亡した場合、その土地又は家屋を現に所有している者(以下「現所有者」という)にその市町村の条例で定めるところにより、その現所有者に氏名、住所その他固定資産税の賦課徴収に必要な事項を申告させることができる。

- (2) 使用者を所有者とみなす制度の拡大

市町村は、一定の調査を尽くしてもなお固定資産の所有者が一人も明らかとならない場合には、その使用者を所有者とみなして固定資産税課税台帳に登録し、その者に対し固定資産税を課することができることとする。

上記(1)、(2)の改正は令和3年度以降の年分の固定資産税について適用する。



4.居住用財産の買換えに係る次の制度が令和3年12月31日まで2年間延長されました。

- (1) 特定居住用財産の買換え及び交換の場合の長期譲渡所得の課税の特例
- (2) 特定居住用財産の買換えの場合の譲渡損失の繰越控除
- (3) 特定居住用財産の譲渡損失の繰越控除

5.住宅用家屋の所有権の登記に係る登録免許税の次の特例制度が令和4年3月31日まで2年間延長されました。

- (1) 所有権の保存登記の税率軽減 本則 0.4%・・・特例0.15%
- (2) 所有権の移転登記の税率軽減 本則 2%・・・特例0.3%
- (3) 抵当権の設定登記の税率軽減 本則 0.4%・・・特例0.1%
- (4) 認定長期優良住宅の税率軽減
 - ①保存登記 本則 0.4%・・・特例0.1%
 - ②所有権移転 本則 2%・・・特例(戸建て0.2% マンション0.1%)
- (5) 買取再販で扱われる住宅に係る所有権移転登記 原則2%・・・特例0.1%

6.工事請負契約書、不動産譲渡契約書に係る印紙税の特例措置が令和4年3月31日まで2年間延長されました。

7.住宅に関連する不動産取得税の次の特例措置が令和4年3月31日まで2年間延長されました。

- (1) 新築住宅を宅地建物取引業者が取得したものとみなす日
本則 住宅を新築の日から6ヶ月・・・特例 住宅を新築の日から1年
- (2) 新築住宅特例適用住宅用土地に係る減額措置(床面積の2倍(200㎡を限度)相当額の減額)
- (3) 認定長期優良住宅に係る特例措置
課税標準からの控除額を一般の住宅特例より100万円増額し1,300万円とする。

8.固定資産税について次の軽減措置が令和4年3月31日まで2年間延長されました。

- (1) 新築住宅に係る税額の軽減措置
新築住宅の特例(2分の1減額) 戸建て3年間(認定長期優良住宅5年間)
マンション5年間(認定長期優良住宅7年間)
- (2) 住宅のストック性能向上のため、リフォームを行った場合の固定資産税の軽減措置
 - ①耐震改修・・・工事の翌年度2分の1減額
 - ②バリアフリー・・・工事の翌年度3分の1減額
 - ③省エネ改修・・・工事の翌年度3分の1減額(長期優良住宅の認定を受けた場合3分の2減額)

ノルウェーとイギリスの住宅市場などを視察 住団連と共同で視察研修団を派遣

木住協と住宅生産団体連合会(住団連)は昨秋、ノルウェーとイギリスにおける住宅市場や木造建築物と木材利用、環境に配慮した住宅建築などを調査することを目的に、視察研修団(団長＝山本実・三井ホーム(株)専務、副団長＝脇山章太・(株)北洋建設社長、34人参加)を派遣した。ノルウェーでは、2019年3月にオープンしたばかりで木造建築物として世界最高高さの85.4メートルを誇る18階建ての「ミョーストルネット」を視察し、我が国における中・大規模建築物の可能性を探った。イギリスではウェールズのABC研究所から住宅事情の説明を受け、太陽光発電と蓄電池を組み合わせた環境配慮型の公営住宅や、工場跡地を再開発して分譲・賃貸マンション建設した現場を訪れ、最終日には大口 لندن 庁で意見交換も開催した。一行は視察した先々で盛大な歓迎を受け、我が国との住宅市場の違いや木造建築物に対する熱い思いを知ることができ、有意義な視察研修となった。

最初に訪れたノルウェーでは、現地の住宅協会から住宅市場を聞き取った。説明にあたった担当者によると、直近で年間約29,500棟の住宅が建設され、RCと鉄骨混構造によるマンションが約16,800棟を占め、残りの約12,700棟が一戸建て住宅、長屋住宅ではほぼすべてが木造で建設された。我が国と比べて着工戸数は格段に少ないものの、年間2.5%というGDPを背景に住宅所有率は78%と高い。一户建て住宅の平均価格は3.3㎡あたり約103万円とかなり高めで、年間1.5%上昇しているが平均年収の5倍程度で購入できるという。

我が国と同様に建設労働者が不足しており、IT技術やAIが求められている。女性の職場進出も進み設計部門などでは半数を女性が占めている。女性が働く環境が充実しているため、夫婦の収入合算によって高い購買力を生み出しているとの説明を受けた。

ただ、2020年から暖房用に石油を使用することが禁止され、建設業者は新たな熱源への切り換えのほか、建築現場や部材などの輸送に対するCO₂排出削減規制もあり対応に苦慮しているという。

木造18階建て世界最高高さの 「ミョーストルネット」

木造による18階建ての「ミョーストルネット」は、ホテルとレストラン、会議室、事務所スペースと住居(12階～17階)を併設した複合ビルで、最上階はペントハウスになっており木質感が豊かな木造建築であった。構造用集成材による柱・梁、大断面集成材の斜材が用いられ、階段室やバルコニーの跳ね出し床にはCLTが採用されていた。



現地では地震力はほとんど配慮されておらず、風圧力に対する制限が厳しい。「ミョーストルネット」でも風による揺れを防ぐため、居住スペース階の床にコンクリートを打設して、建物重量を増すことによって耐風性を担保したという。防火設計では柱・梁は120分準耐火、床などは90分準耐火構造で、42ミリ/時間の燃え代設計も施した。この構法は1990年代中頃に発案され、2015年に西部のベルゲン市で14階建て(高さ51メートル)の木造建築物が建設され、説明者は「将来的に高さ150メートルを超える木造建築も可能」と述べた。

イギリスでは住宅不足が深刻な問題に

イギリスに移動した一行はA B C研究所を訪れ、ウェールズの住宅事情などの説明を受けた。住宅建設は煉瓦造りが中心とのことだったが、雨天や気温がマイナス4℃以下になると施工することができず、このため工期が1年にも長引く現場が増えているという。イギリスでは年間36万5,000戸の建設目標を掲げているが、2018年の供給実績は約24万戸にとどまっている。移民の増加も加わって深刻な問題になっているといい、我が国の住宅企業の進出を熱望していた。

説明の後にA B C研究所が携わった環境配慮型公営住宅を視察した。3棟16戸のコミュニティーで伝統的な煉瓦造りではなく、1、2階に木製フレーム、小屋組みに木製トラスが採用され、伝統的な煉瓦は1階の外壁化粧材として使用されていただけで、脱煉瓦造の動きが見られた。環境配慮型とあって高断熱仕様とした上で屋根一体型太陽光発電システムや蓄電池(14kw)、空気熱源ヒートポンプ、セントラル空調設備、EVコンセントなどを装備。省エネ性能値については確認することができなかったが、我が国のZ E H + R住宅と同様の設備が再現されていた。

この日の夕刻にはウェールズ政府による歓迎レセプションが由緒ある古城のカーディフ城で開催され、同政府の副大臣が「質が高くローカーボンやゼロカーボンの住宅建設を目指しており、日本企業の協力を得て一刻も早く住宅不足を解消したい」との挨拶があった。

ロンドンの住宅事情で意見交換も

翌日には川沿いにあった工場跡地を開発し、三期に分けて分譲・賃貸マンションを建設中(一部竣工、一部未着工)の「ニューポートバンクハウス」を視察し、街なみづくりの説明を受けた。川沿いということもあり、洪水対策として敷地全体を盛り土でかさ上げを施し、下水道システムの整備にも着手していた。建物は川に並行した配置で、川との間にはコモンスペースを設置し、完成時には野外広場の一角に著名アー



ティストの作品を飾る計画という。各戸のバルコニーから川の景観が眺望できるように工夫することになっている。

最終日に訪れた大ロンドン庁では、ロンドンの住宅事情について意見交換を行った。大ロンドン庁の担当者は、ロンドンは第2の人口増加期を迎え住宅供給が追いついていない状況で、住宅価格は直近の10年間で急激に上昇しており、賃貸物件の建設需要が旺盛などと説明した。

供給体制が不十分で建築方式の標準化が遅れているといった課題がある一方で、①2022年までに6000億円超の予算で11万6,000戸を新たに供給する②現在の価格の約半額で購入可能な住宅を用意する③住宅供給事業者を増やす施策を模索する——などといった方針も打ち出している。

脇山副団長は視察を終え、「ノルウェーの『ミョーストル

ネット』は、スケールだけでなく構想から完成までの熱い視線を知ることができました。環境問題への取り組みや女性の活躍社会など我が国の先を行くものといえ、学ぶものが少なくないと感じました。イギリスでは伝統工法のブリックとブロックを重ねてきた弊害が住宅不足という社会問題を引き起こしており、日本の建築技術がそれらを解消する一助となれば大変喜ばしいこと」と語っている。



ゲリラ豪雨を想定し浸水防止の実大実験 一条工務店が防災科学技術研究所と共同で実施 「耐水害仕様住宅」は浸水被害がなく、高い防水性を証明

多発するゲリラ豪雨や洪水被害から住宅の床下・床上浸水を防ぐことが急務となっているが、防災科学技術研究所(林春男理事長)と㈱一条工務店(本社=東京都江東区、岩田直樹社長、1種B正会員)は、茨城県つくば市の同研究所で木造住宅の水害被害を検証する実大実験を実施した。実験では大型貯水槽内に「一般仕様住宅」と「耐水害仕様住宅」の2棟を建設して、最大で毎時300ミリのゲリラ豪雨を降らせて床上に達する高さまで注水させたものの、「耐水害仕様住宅」は床上・床下の浸水被害が見られず、高い性能を発揮した。

この実験は官民共同による水害被害の軽減プロジェクトとして実施された。建設した「耐水害仕様住宅」は、①浸水②水没③逆流を防ぐことからさまざまな対策を講じた。

浸水対策では基礎換気口からの床下浸水を防ぐため、換気口の内側にフロート弁を内蔵したボックスを設置した。水が浸入するとフロート弁が浮いて上蓋となって浸水を防ぐ仕組みで、水が引くと弁が下がって元の状態に戻るようになっている。

窓や玄関ドアなどの開口部には中空パッキングが取り付けられ、外部からの水圧が増すとパッキングが隙間を塞ぐ構造とした。壁面は透湿防水シートの下端と基礎の取り合い部に防水テープを張った上から弾性系接着剤が塗布されている。

水没対策では水が被らないようにエアコン室外機を基礎に固定した架台上に設置した。太陽光発電のパワーコンディショナーや蓄電池も高所に配置したほか、貯湯タンクのポンプや電磁弁、基盤、電源などの電子部品をタンク上部に集約し、下部のタンクが浸水しても運転が持続できるようにした。

豪雨時には下水管内の上昇で汚水が室内に逆流することがあるため、水圧を利用した止水弁を排水管内中に設置して逆流を防止する。

1時間300ミリのゲリラ豪雨を想定 「標準仕様にプラスα程度の低コストで建設可能」

実大実験を行った大型降雨実験施設は、自然降雨に近い状態を再現することができる世界最大級の規模・能力を誇る散水施設。同研究所内の地面を掘削し、縦40メートル、横30メートル、深さ3.5メートルの大型貯水槽を構築して2棟の



1時間に300ミリのゲリラ豪雨を想定した実大実験

実験棟を建設した。約1,200トンの水を放流すると同時に、1時間あたり300ミリのゲリラ豪雨に相当する約120トンの水を降らせ、床上に達する高さまで注水して洪水被害を再現した。

実験結果は、開始1時間が経過した段階で「一般仕様住宅」が床上68センチまで浸水したのに対し、「耐水害仕様住宅」の室内には浸水しておらず、床下浸水も見られずに高い耐水害性を証明した。

今回の耐水害仕様住宅は、過大な設備やハイテク技術を駆使してコストを掛けたものではなく、一条工務店では「(当実験の仕様は)弊社の標準仕様に50万円程度のコストをプラスすれば、十分に建設できる」と語っている。

近年の異常気象から洪水被害が多発しており、岡山県真備町の水害や昨年10月の台風19号による堤防の決壊や河川の増水・氾濫によって全国各地で大きな人的・物的被害が発生したことは記憶に新しい。プラスα程度のコストアップで済めば、洪水想定地を中心にして建設需要が見込まれ、異常気象が多発する中で一戸建住宅の新しいスタンダードとして注目されようとしている。

新規会員紹介

10月から12月までに入会されました企業を紹介します。みなさん、宜しくお願いします

(株)CK WALL TEC

2種B正会員

代表取締役社長 千葉 龍生

木造住宅向け外装建材開発販売を行っており、防水下地施工においては施工指導コンサルティングなども行っております。

〒761-0704 香川県木田郡三木町下高岡376-6

TEL : 087-899-6222 FAX : 087-899-6223

<http://www.ckwalltec.jp>

(株)フィールドリサーチセンター

賛助会員

代表取締役 有光 克伸

住宅・建築資材に係る調査、集計、分析、研究および出版物・WEBに係る取材・編集制作を行っています。

〒105-0014 東京都港区芝2-5-10 芝公園NDビル

TEL : 03-5730-3215 FAX : 03-5730-3217

<http://eric.co.jp/>

河村電器産業(株)

2種A正会員

取締役社長 水野 一隆

1919年愛知県瀬戸市で創業、高圧受電設備や配電用分電盤、住宅用分電盤、プレーカーなどの電気機器製造及び販売

〒489-8611 愛知県瀬戸市暁町3-86

TEL : 0561-86-8111

<http://www.kawamura.co.jp>

JFE鋼板(株)

2種A正会員

代表取締役社長 小川 満

JFEグループにおける薄板建材事業の中核企業として「鋼板事業」と「建材事業」及び「研究開発」を中心に幅広い事業を展開しています。

〒141-0032 東京都品川区大崎1-11-2

ゲートシティ大崎イーストタワー 9階

TEL : 03-3493-1200 FAX : 03-3493-1921

<http://www.jfe-kouhan.co.jp/>

大谷工業(株)

2種B正会員

代表取締役 大谷 信重

木造住宅の屋根・壁材等の鋼板製役物を作成している板金メーカーです。弊社では様々なご要望にお応えし、施工の簡略化、施工スピードの向上に寄与させて頂いております。

〒194-0035 東京都町田市忠生2-25-1

TEL : 042-791-0946 FAX : 042-791-0651

<http://www.ot-k.jp/index.html>

オート化学工業(株)

2種B正会員

営業本部東京支店 支店長 七字 栄樹

シーリング材・接着剤・防水材・コーティング材のメーカー。

高付加価値&高耐久化の技術を得意とする。

〒110-0005 東京都台東区上野5-8-5

TEL : 03-5812-7310 FAX : 03-5812-7950

<http://www.autochem.co.jp>

(株)晴レル住建

1種C正会員

代表取締役 酒井 康

家は職人の手で創る。私どもは大工工務店です。手仕事を真面目に楽しみながら心あるものづくりを目指しています。

〒882-0804 宮崎県延岡市西階町1-4183-4

TEL : 0982-27-6008 FAX : 0982-27-5740

<http://hareru-juken.com>

F-WAVE(株)

2種B正会員

取締役 眞野 重治

最新技術を駆使した樹脂屋根材、薄膜フレキシブル太陽電池、Z E H / Z E B 向け太陽光・太陽熱利用複合システムの製造・販売

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-13 703号室

TEL : 03-5226-5900 FAX : 03-5226-5901

<http://www.fwave.co.jp>

オーウェンス・コーニング・ジャパン(同)

2種B正会員

建築材料部門 セールス&マーケティングマネージャー

高橋 至

高耐久かつ軽量で、リフォームにも適した屋根材「オークリッジスーパー」を生産している会社です。

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町2-5-16

名古屋ビル新館5階

TEL : 03-6365-4300 FAX : 03-6365-4281

<http://www.owenscorning.jp/>

HOUSE ORIGIN(株)

1種B正会員

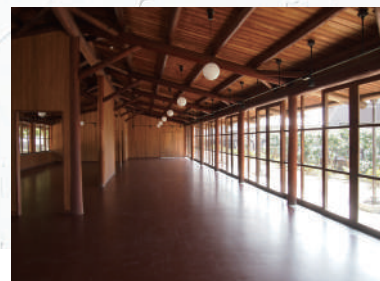
代表取締役 畑中 弘子

福岡の西に拠点を置き、単独展示場を2店舗運営しております。新しいしあわせのかたちをお客様と共に描いていきます。

〒819-0378 福岡県福岡市西区徳永北5-4

TEL : 092-831-7700 FAX : 092-841-8500

<https://house-origin.com/>



〈三重県津市〉

三重大学レーモンドホール

「三重大学レーモンドホール」は、昭和26(1951)年、津市大谷町にあった三重県立大学の図書館として建設された。その後、大学の統合移転に伴って現在の三重大学南門近くに移築され、しばらくは水産学部の食堂となっていたが、平成25(2013)年の保存修理工事を機に、三重大学の記念的文化財・レーモンドホールとして開館した。

木造平屋建ての細長い建物で、緩やかな勾配の屋根は軒出の深い鉄板葺切妻造、外壁は木の質感を残したままのバンガロー風で、南面はガラス戸となっている。室内は、柱・棟木・地棟・母屋・垂木・火打梁などに丸太材を用い、架構をそのまま露出させることで、強い秩序と透明感のある空間をつくり出している。

設計者のアントニン・レーモンドは、ボヘミア(現在のチェコ)生まれの建築家で、帝国ホテルの設計にあたったフランク・ロイド・ライトに随行して来日した。そして、翌年には、日本で設計事務所を構え、東京女子大学校舎や軽井沢聖パウロカトリック教会などの近代モダン建築を設計するとともに、前川國男、吉村順三などの日本人建築家を門下から輩出した。戦中戦後は離日するが、その後、日本での建築活動を再開すると、小径の丸太材を構造材とする一連の木造建築を試みている。その中でも、このレーモンドホールは、同時期に建築した麻布自邸とともに最も早期の作品にあたり、彼のモットーである「簡潔にして直截」を表現するレーモンドスタイルの代表例といえることができる。

三重大学レーモンドホール 登録有形文化財

建 築 昭和26(1951)年
所 在 地 〒514-0008 三重県津市栗真町屋町1577(三重大学上浜キャンパス)
電 話 059-231-9966
開 館 日 月曜～金曜(祝日除く) ※夏季・年末年始など大学一斉休日は休館
開館時間 9時～16時
所有管理 国立大学法人 三重大学

<http://www.mokujukyo.or.jp>



一般社団法人

日本木造住宅産業協会



木 芽 2020年1月15日発行

Vol.174

発行人 越海 興一 編集 業務・広報部
〒106-0032 東京都港区六本木1-7-27 全特六本木ビル WEST棟2階
電 話 03(5114)3010(代) FAX 03(5114)3020